



2023 年度（令和 5 年度）  
特定非営利活動法人に関する実態調査

報 告 書

令和 6 年 3 月

内閣府



<本書において使用している省略語>

- NPO 法人 . . . . . 特定非営利活動法人
- 認証法人 . . . . . 認定や特例認定を受けていない NPO 法人
- 認定・特例認定法人 . . . . . 認定・特例認定を受けている NPO 法人
- 行政記録情報 . . . . . NPO 法人の公表する活動計算書・貸借対照表等の情報

<文中・図表上の記載について>

- ・「前事業年度」とは、調査時点を含む事業年度のひとつ前の事業年度を指す。ただし、設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を指す。
- ・「n」＝「有効回答数」を示す。
- ・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県・政令指定都市
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、札幌市、仙台市
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市

# 2023 年度（令和 5 年度）

## 特定非営利活動法人に関する実態調査

### － 目次 －

#### 調査の目的と方法

- 1 調査の概要
- 2 調査対象・調査方法

#### 目次

1 法人の概要 .....	1
(1) 主たる事務所の所在地.....	1
(2) 法人の設立時期.....	3
(3) 代表者の年代 .....	4
(4) 代表者の性別 .....	5
2 活動状況 .....	6
(1) 活動分野 .....	6
(2) 事業活動に携わるボランティア数.....	8
(3) ボランティアに対する還元の有無.....	10
(4) 抱える課題 .....	11
(5) 企業等との連携.....	12
(6) 企業との連携の分野.....	13
(7) 国際的な活動 .....	14
3 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況.....	17
(1) 採用している会計基準.....	17
(2) デジタル・オンラインツールの使用状況.....	18
(3) 所轄庁への事業報告書等の提出方法.....	19
4 主たる収入源等について.....	20
(1) 主たる収入源 .....	20
(2) 借入の有無 .....	21
(3) 借入額 .....	21
(4) 借入先 .....	22
(5) 会員別の明細 .....	23
(6) 会費収益の詳細.....	26

(7) 特定非営利活動事業の収益・費用の規模.....	27
(8) 役職員の実人数及び年間総人件費.....	31
5 寄附の受入状況について.....	35
(1) 受入寄附 .....	35
(2) 寄附への取組み.....	41
(3) 寄附へのお礼 .....	42
6 株式保有状況について.....	43
(1) 株式の保有状況.....	43
(2) 株式保有の動機.....	44
(3) 将来的な株式保有の動機.....	44

## 集計表集

## 参考資料

- ・ 図表一覧
- ・ 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票

※本調査結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも提供している。

※令和5年度調査においては、実態調査に対して回答いただけなかったNPO法人についても、行政記録情報を用いた分析を行うこととした。

## 調査の目的と方法

### 1 調査の概要

調査の目的：本調査は、特定非営利活動法人（NPO 法人）の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法（NPO 法）の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革：本調査は、平成 25 年度から調査を開始し、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施している。平成 25 年度（2013 年度）から平成 27 年度（2015 年度）まで毎年調査を実施し、平成 29 年度（2017 年度）以降は 3 年に 1 度実施している。

調査の根拠法令：統計法

### 2 調査対象・調査方法

調査対象：全国の特定非営利活動法人

令和 5 年（2023 年）5 月末時点における全国の NPO 法人（51,866 法人）のうち 6,591 法人を対象に実施。

- 認証法人： 5,323 法人（標本調査） / 50,598 法人（母数）
- 認定・特例認定法人： 1,268 法人（全数調査）

抽出方法：地区、法人種類別（認証法人と認定・特例認定法人）の層化二段階無作為抽出法

全国を前述の①北海道・東北地区、②関東甲信越地区、③中部地区、④近畿地区、⑤中国・四国地区、⑥九州地区の 6 ブロックの地域別及び認定制度の取得有無別に層化し、認証法人については無作為抽出（母比率 50%、信頼度 95%、標準誤差率 5%）、認定・特例認定法人については十分な標本数を確保できないことから、全数調査を行った。

（※NPO 法人ポータルサイト (<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/>) より調査対象を抽出し、事業所母集団データベースにより重複是正措置を行っている。）

調査系統：内閣府 — 民間事業者 — 報告者

調査事項：活動状況等について、経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について、主たる収入源等について、寄附の受入状況について、株式保有状況について

調査期間：2023 年 7 月 19 日（水）～10 月 3 日（火）（76 日間）

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：44.6%（回答数÷発送数×100）

発送数	6,591
回答数	2,937

調査請負会社：株式会社エフオーズ

## 調 査 結 果



## 1 法人の概要

### (1) 主たる事務所の所在地

調査に回答した全 NPO 法人の主たる事務所の所在地の都道府県別の割合は以下のようになった。

【図表 1】主たる事務所の所在地

F 主たる事業所の所在地	認証法人	認証法人	認定・特例認定法人	認定・特例認定法人
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,202	100.0	713	100.0
北海道	173	7.9	27	3.8
青森県	25	1.1	3	0.4
岩手県	35	1.6	17	2.4
宮城県	47	2.1	17	2.4
秋田県	23	1.0	3	0.4
山形県	35	1.6	6	0.8
福島県	68	3.1	9	1.3
茨城県	14	0.6	8	1.1
栃木県	11	0.5	7	1.0
群馬県	17	0.8	9	1.3
埼玉県	36	1.6	19	2.7
千葉県	40	1.8	29	4.1
東京都	107	4.9	155	21.7
神奈川県	68	3.1	84	11.8
新潟県	10	0.5	9	1.3
富山県	40	1.8	5	0.7
石川県	35	1.6	3	0.4
福井県	24	1.1	2	0.3
山梨県	6	0.3	5	0.7
長野県	22	1.0	10	1.4
岐阜県	72	3.3	8	1.1
静岡県	29	1.3	24	3.4
愛知県	141	6.4	44	6.2
三重県	67	3.0	5	0.7
滋賀県	19	0.9	10	1.4

F 主たる事業所の所在地	認証法人	認証法人	認定・特例認定法人	認定・特例認定法人
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,202	100.0	713	100.0
京都府	50	2.3	30	4.2
大阪府	134	6.1	35	4.9
兵庫県	98	4.5	22	3.1
奈良県	28	1.3	2	0.3
和歌山県	14	0.6	6	0.8
鳥取県	23	1.0	3	0.4
島根県	27	1.2	5	0.7
岡山県	77	3.5	13	1.8
広島県	70	3.2	4	0.6
山口県	39	1.8	6	0.8
徳島県	31	1.4	3	0.4
香川県	42	1.9	4	0.6
愛媛県	42	1.9	4	0.6
高知県	26	1.2	6	0.8
福岡県	110	5.0	21	2.9
佐賀県	26	1.2	5	0.7
長崎県	30	1.4	5	0.7
熊本県	43	2.0	8	1.1
大分県	26	1.2	4	0.6
宮崎県	30	1.4	5	0.7
鹿児島県	45	2.0	2	0.3
沖縄県	27	1.2	2	0.3



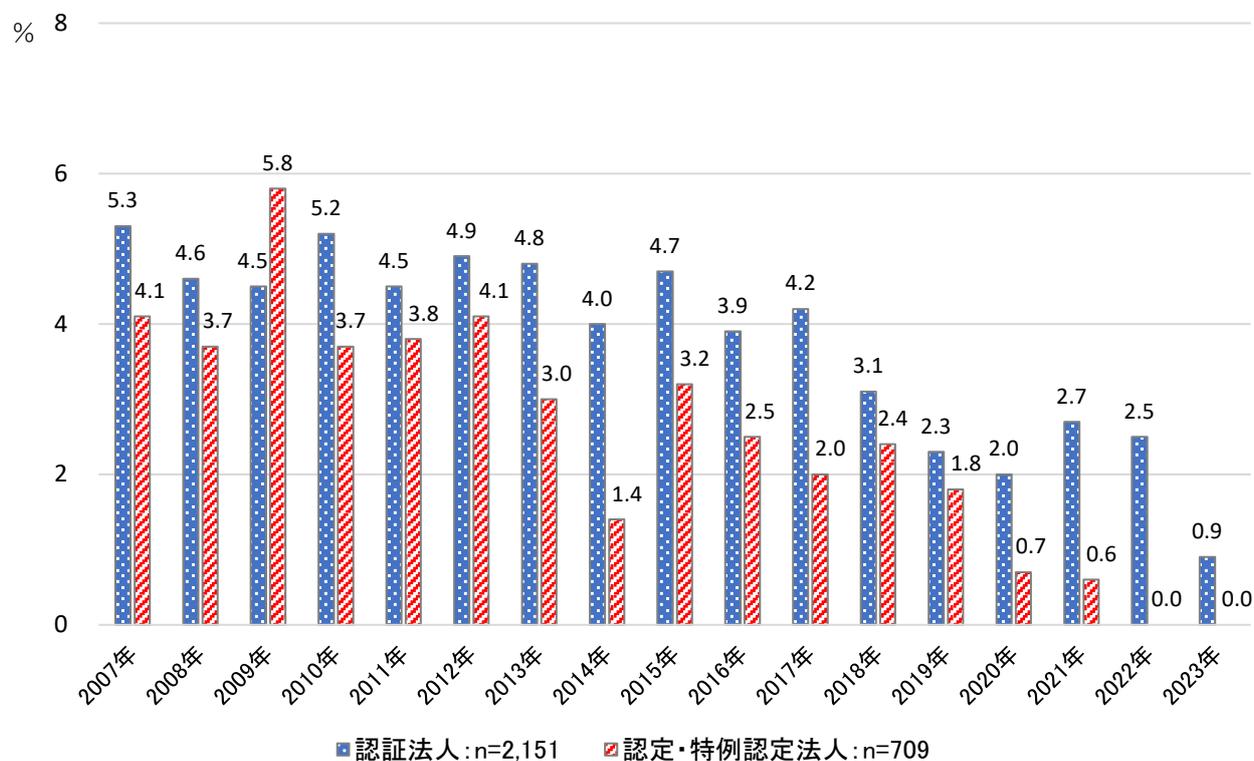
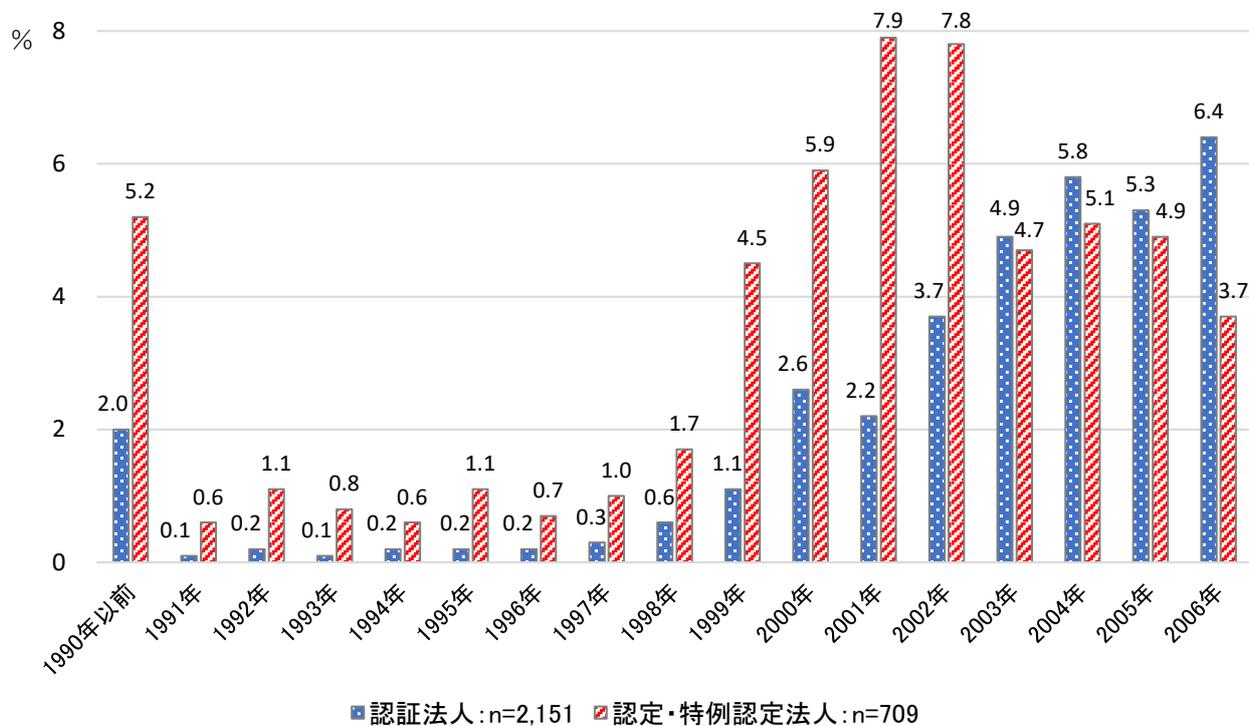
地域区分別の集計

F 主たる事業所の所在地	認証法人	認証法人	認定・特例認定法人	認定・特例認定法人
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,202	100.0	713	100.0
北海道・東北	406	18.4	82	11.5
関東甲信越	360	16.3	359	50.4
中部	379	17.2	67	9.4
近畿	343	15.6	105	14.7
中国・四国	377	17.1	48	6.7
九州・沖縄	337	15.3	52	7.3

## (2) 法人の設立時期

法人が設立された時期をみると、2003年（平成18年）より認証法人が、認定・特例認定法人を上回っている。認定・特例認定法人は、2006年までに設立された法人が57.3%を占める。

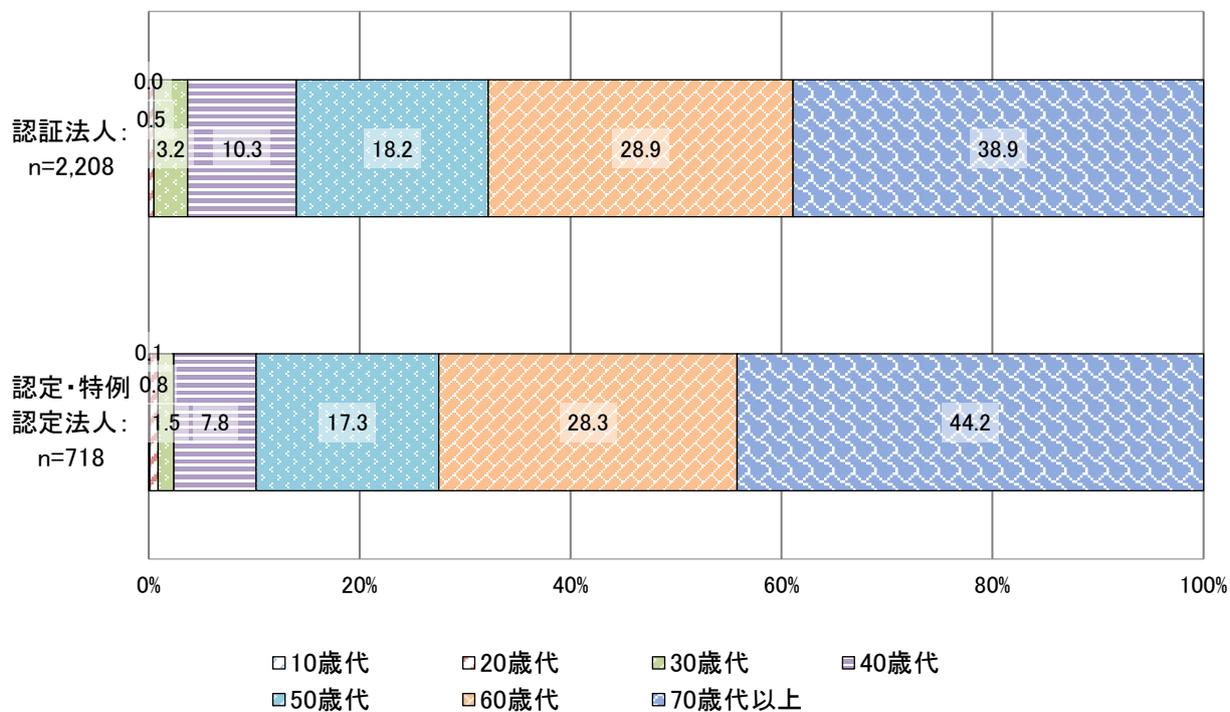
【図表 2】 法人設立時期



### (3) 代表者の年代

代表者の年代の分布をみると、70歳以上の割合が、認証法人では38.9%、認定・特例認定法人では44.2%と、ともに最も高い。60歳以上でみると、それぞれ67.8%、72.5%と半数以上を占めている。

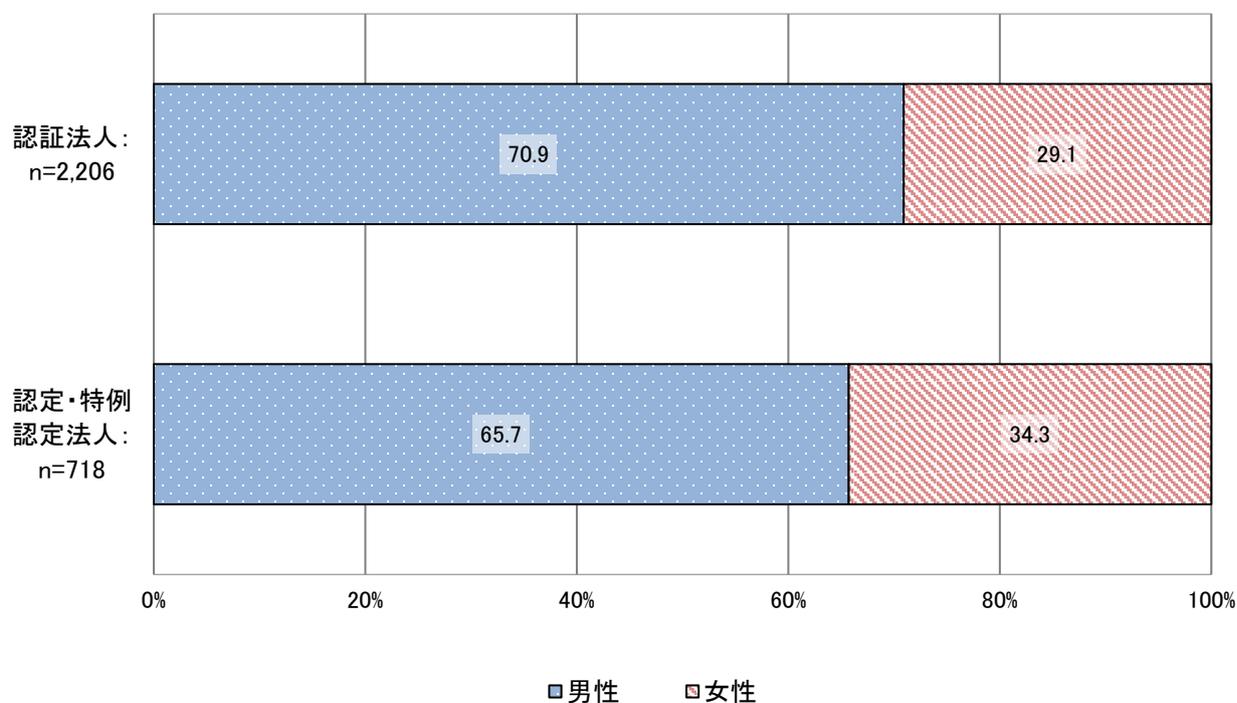
【図表 3】 代表者の年代



#### (4) 代表者の性別

代表者の性別をみると、男性の割合が、認証法人が70.9%、認定・特例認定法人では65.7%と、ともに男性の割合の方が高くなっているが、女性の比率は認定・特例認定法人の方が高い。

【図表 4】 代表者の性別

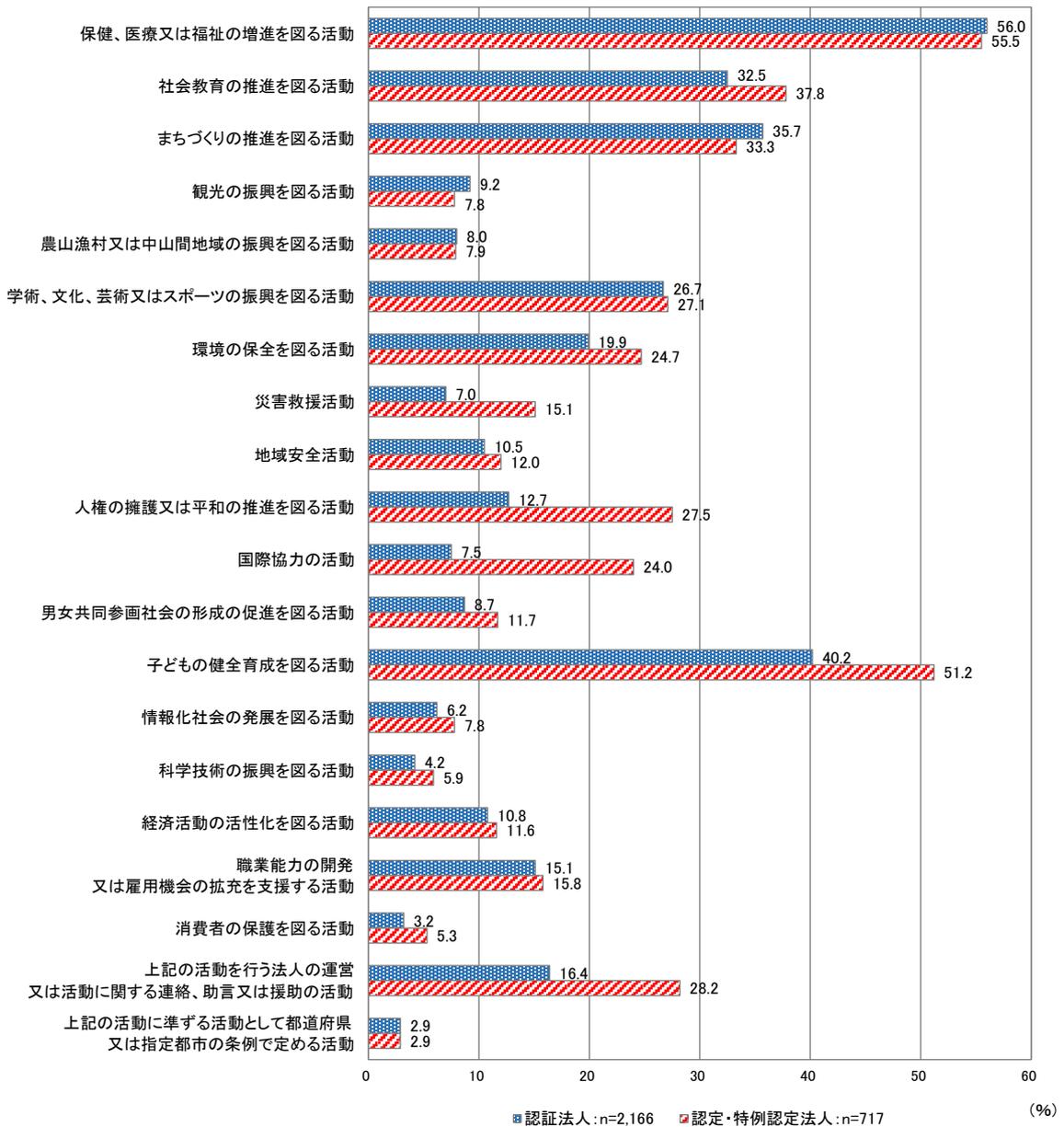


## 2 活動状況

### (1) 活動分野

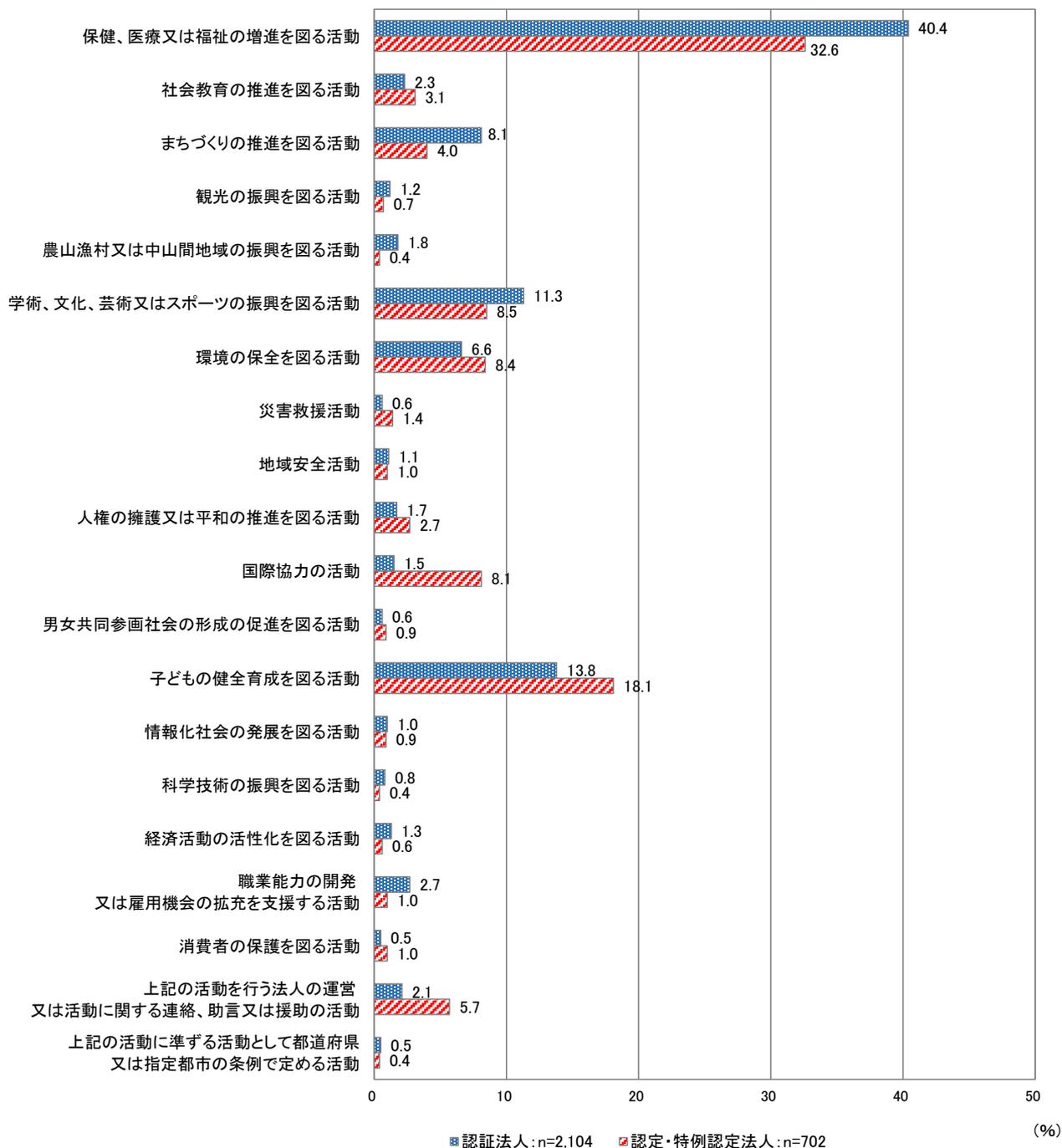
各法人の活動分野が、特定非営利活動促進法に定める 20 分野のいずれの分野に属するか（複数回答）をみると、認証法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（56.0%）、「子どもの健全育成を図る活動」（40.2%）、「まちづくりの推進を図る活動」（35.7%）となった。認定・特例認定法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（55.5%）、「子どもの健全育成を図る活動」（51.2%）、「社会教育の推進を図る活動」（37.8%）の順となった。【調査票:Q1への回答】

【図表 5】活動分野（複数回答）



主な活動分野（単数回答）での割合をみると、認証法人、認定・特例認定法人ともに「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多い。（認証法人：40.4%、認定・特例認定法人：32.6%）

【図表 6】 主な活動分野



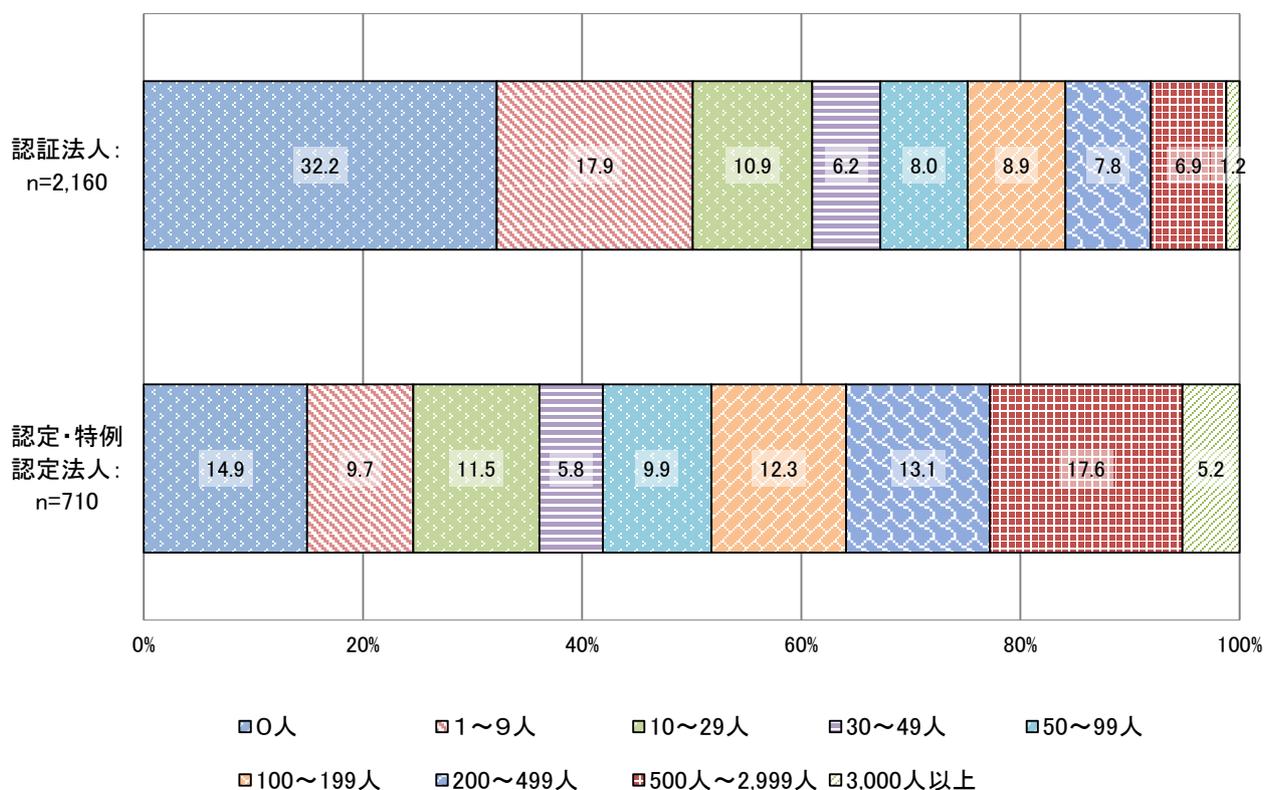
## (2) 事業活動に携わるボランティア数

事業活動に携わるボランティア（※1）の延べ人数（※2）が「100人以上」の法人の割合は、認証法人では24.8%、認定・特例認定法人では48.2%となっており、認定・特例認定法人の方が高くなっている。

それぞれの人数の区分について、中間値をそれぞれの平均値として仮定し（例えば1～9人の区分では5人、10～29人の区分では20人、3,000人以上の区分では最小値の3,000人とする）、ボランティアの延べ人数を法人数で平均すると、認証法人では約208.6人、認定・特例認定法人では約541.2人となっている。

【調査票 Q3(1)への回答】

【図表 7】 事業活動に携わるボランティアの延べ人数

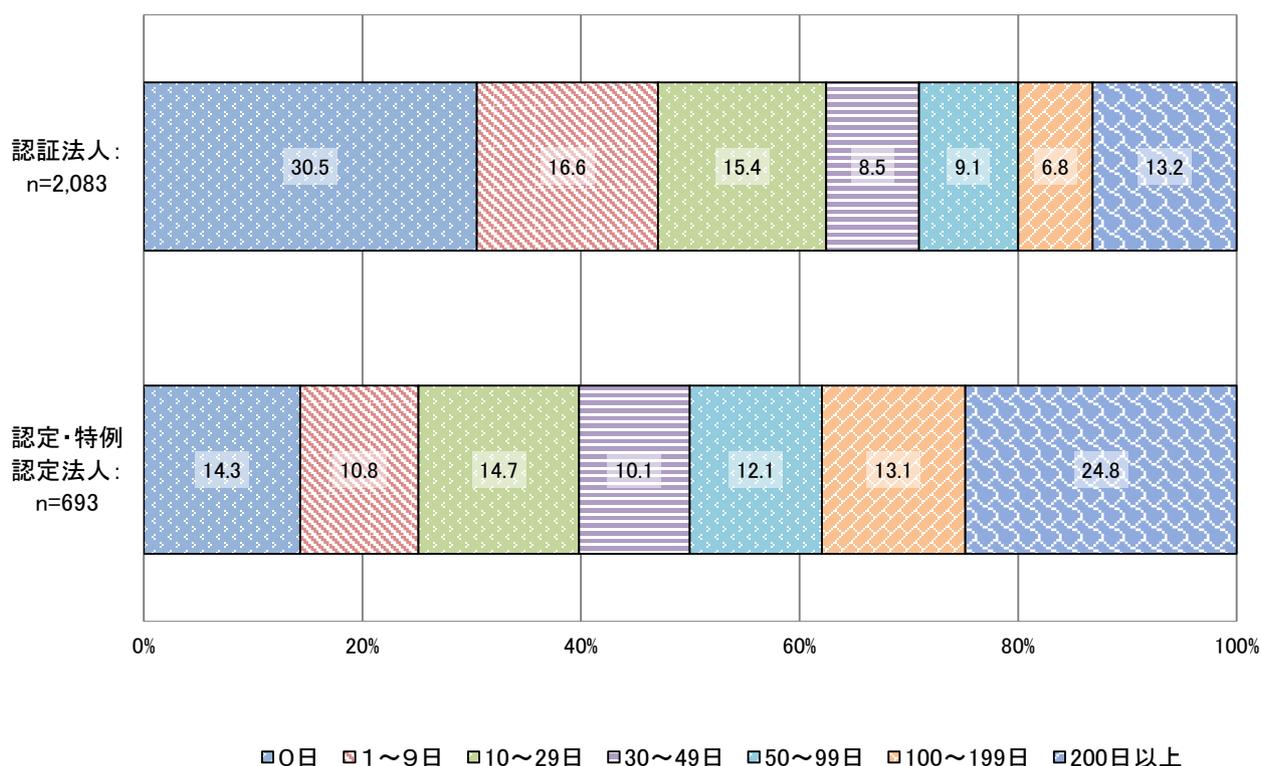


ボランティアの活動日数（※3）が「50日以上」の法人の割合についても、認証法人では29.1%、認定・特例認定法人では50.0%となっており、認定・特例認定法人の方が高くなっている。

延べ人数と同様に、各分類の中間値をそれぞれ平均値として仮定し（1～9日の区分では5日、10～29日の区分では20日、200日以上の区分では最小値の200日とする）、法人数で平均すると認証法人では50.6日、認定・特例認定法人では86.0日となっている。

【調査票 Q3(2)への回答】

【図表 8】 事業活動に携わるボランティアの活動日数



(備考)

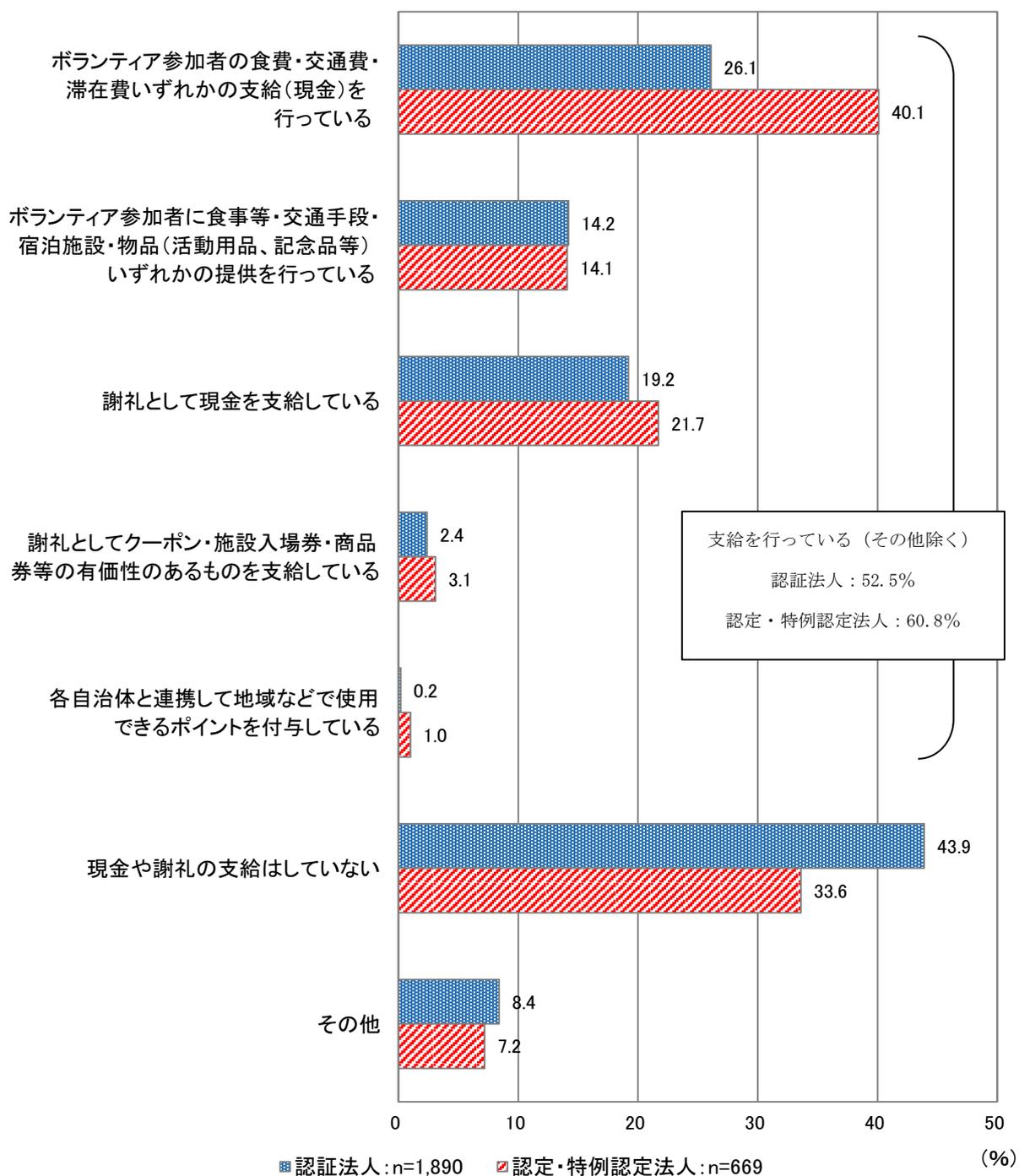
- ※1 ボランティアは、現場で活動しているもの。管理、運営、総務、庶務等に係るものは除く。
- ※2 ボランティア数は、ボランティアの延べ人数（延べ人数＝参加者数×参加者の活動日数）。
- ※3 ボランティア活動日数はボランティアの参加実績のある日数。なお、1日のうち1時間でも活動した場合は1日とカウントしている。

### (3) ボランティアに対する還元の有無

ボランティア活動に参加した者に対して、「その他」を除き、何らかの形で参加者に還元を行っている法人は、認証法人では52.5%、認定・特例認定法人では60.8%と、いずれも半数を超えている。

【調査票 Q4への回答】

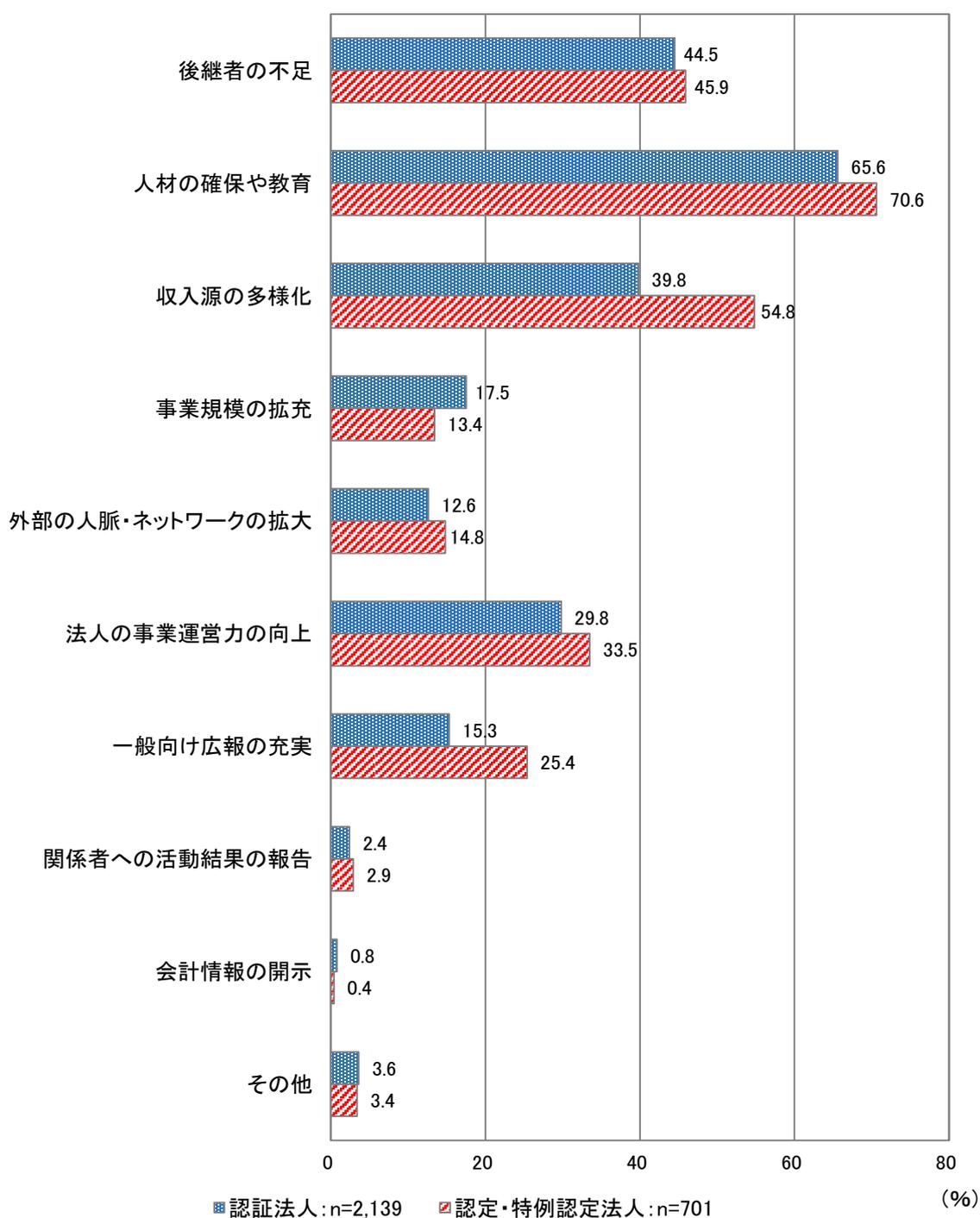
【図表 9】 ボランティアに対する還元の有無（複数回答）



#### (4) 抱える課題

各法人が抱える課題についてみると、認証法人では、「人材の確保や教育」(65.6%)、「後継者の不足」(44.5%)、「収入源の多様化」(39.8%)の順となっている。認定・特例認定法人では、「人材の確保や教育」(70.6%)、「収入源の多様化」(54.8%)、「後継者の不足」(45.9%)の順となり、順序は異なるがこの3つが上位となっている。【調査票 Q5への回答】

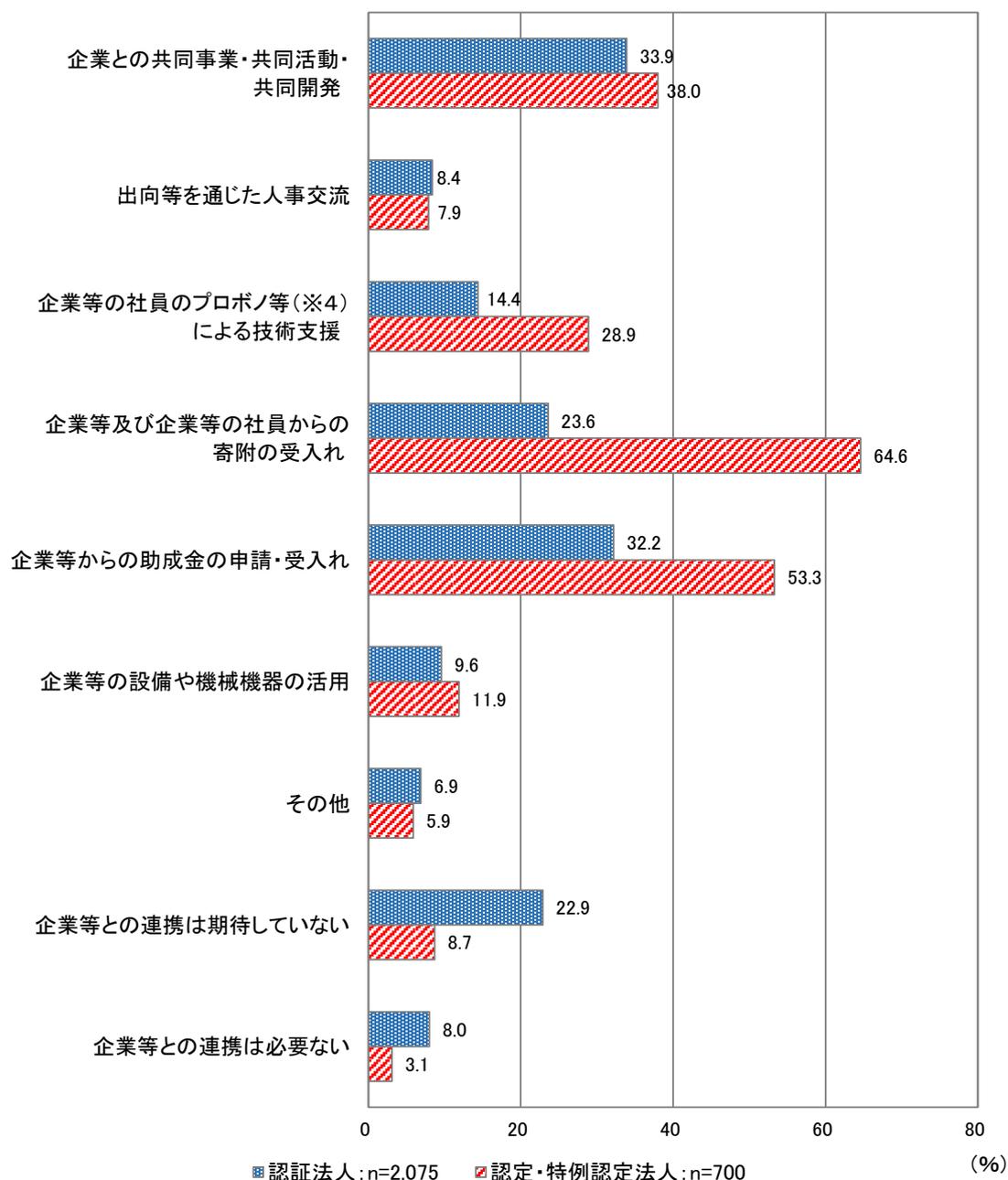
【図表 10】抱える課題（3つまでの複数回答）



## (5) 企業等との連携

NPO 法人が今後、企業等との連携方法として考えることについて、認定・特例認定法人では「企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ」（64.6%）が一番多く、次いで「企業等からの助成金の申請・受入れ」（53.3%）となっている。認証法人では「企業等からの助成金の申請・受入れ」（32.2%）、「企業等との共同事業・共同活動・共同開発」（33.9%）となっている。【調査票 Q6への回答】

【図表 11】企業等との連携（複数回答）



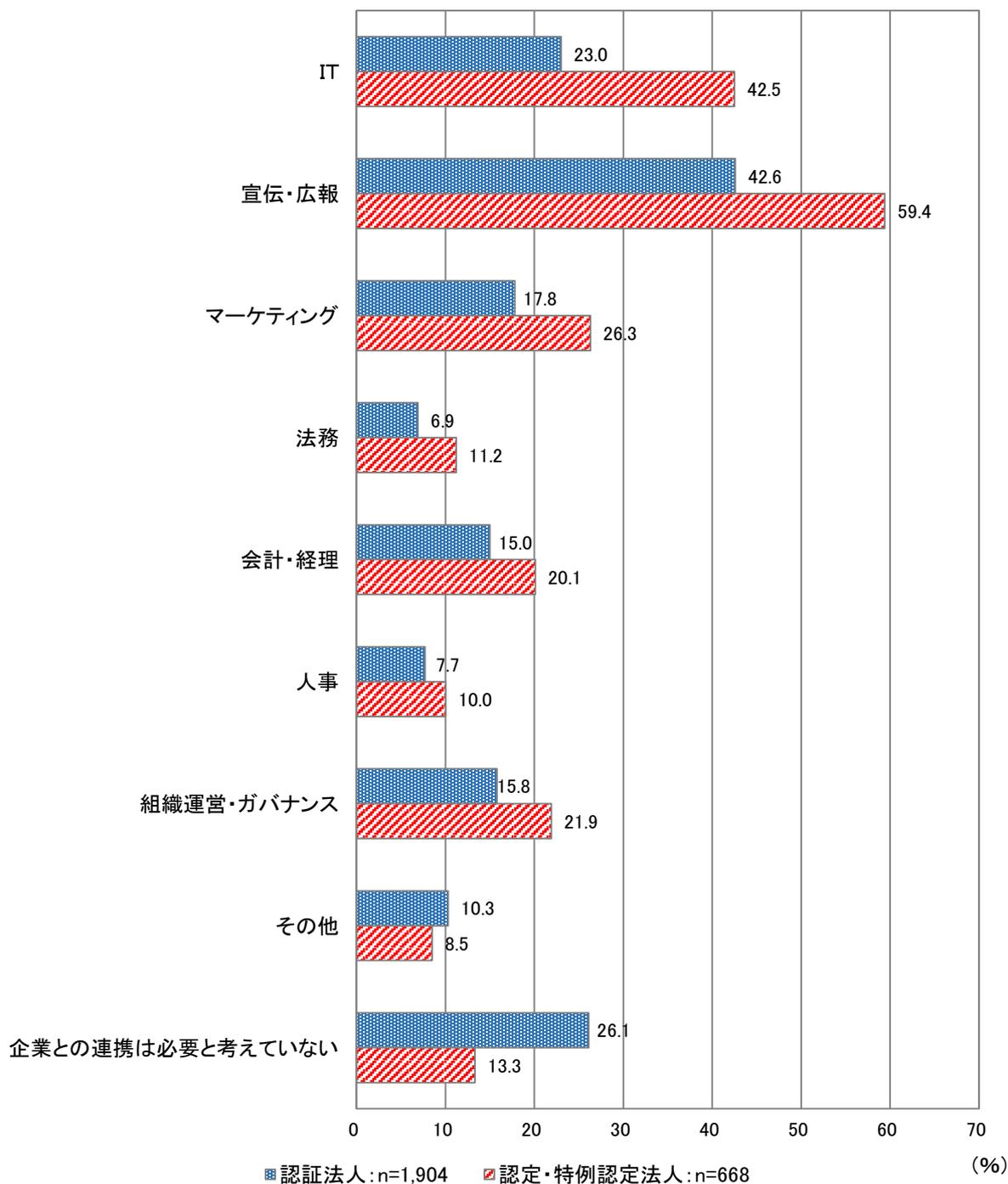
(備考)

※4 プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のこと。

## (6) 企業との連携の分野

企業等との連携やプロボノの受入れを強化したいと考える法人において、強化を希望する分野としては認証法人、認定・特例認定法人ともに、「宣伝・広報」（認証法人：42.6%、認定・特例認定法人：59.4%）、「IT」（認証法人：23.0%、認定・特例認定法人：42.5%）、「マーケティング」（認証法人：17.8%、認定・特例認定法人：26.3%）の順となった。【調査票 Q7への回答】

【図表 12】 企業との連携の分野（複数回答）

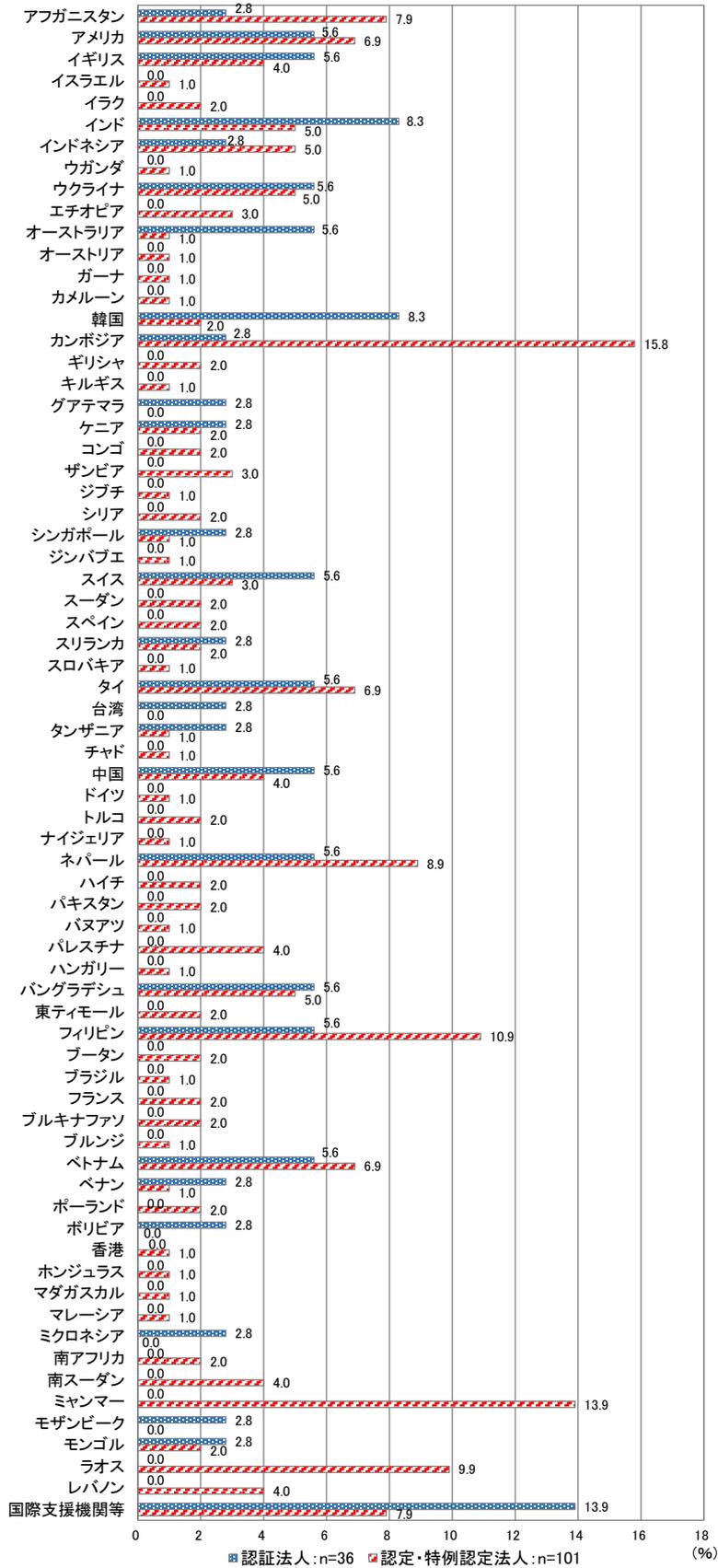


## **(7) 国際的な活動**

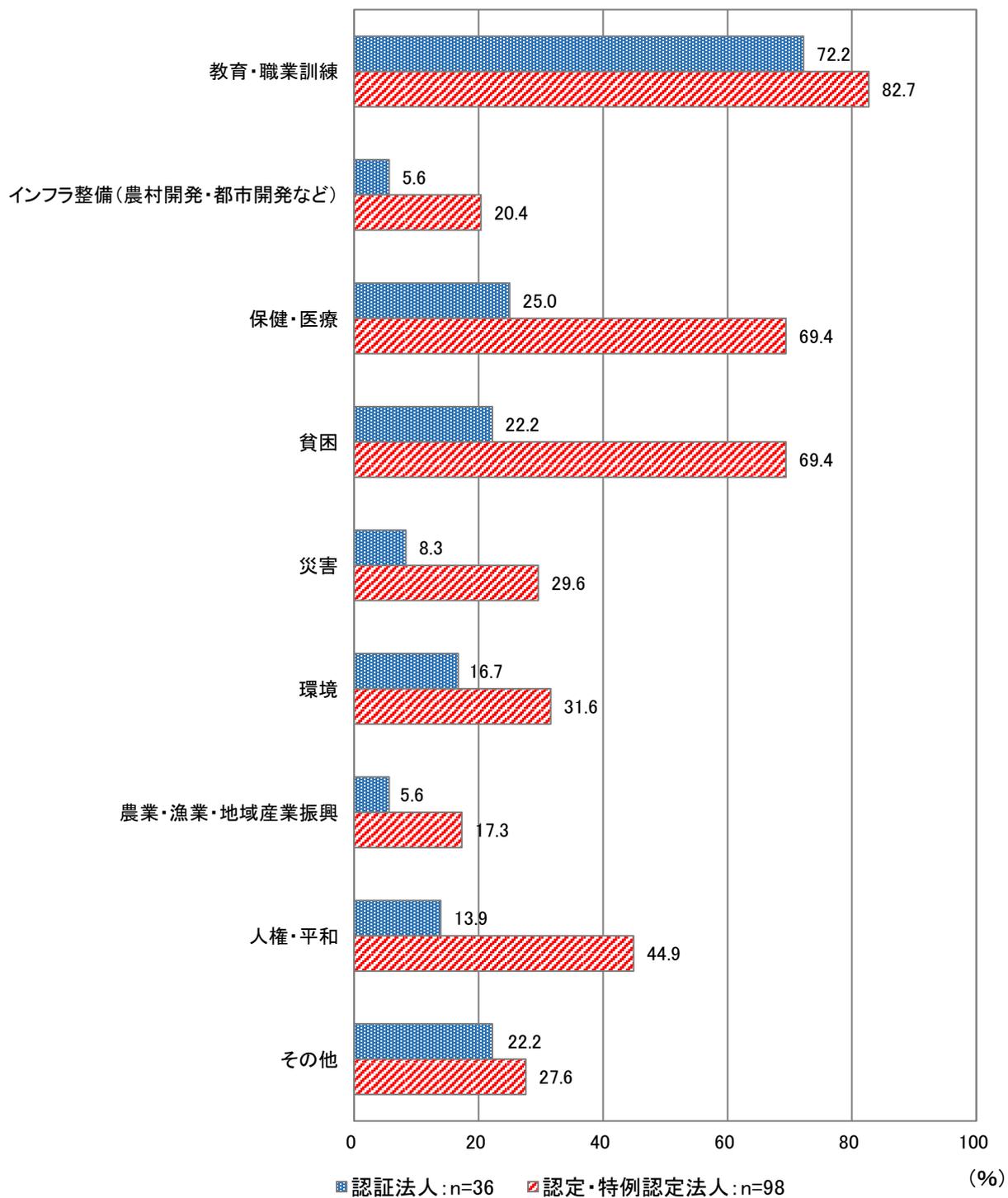
国際的な事業活動のために海外への送金(※5)を行っている法人について、認証法人では「国際支援機関等」への送金が最も多く、割合は13.9%である。認定・特例認定法人は「カンボジア」(15.8%)に次いで「ミャンマー」(13.9%)、フィリピン(10.9%)への送金が多い。

送金先の主な活動分野(※6)は、認証法人、認定・特例認定法人ともに「教育・職業訓練」(認証法人:72.2%、認定・特例認定法人:82.7%)が最も多い。認定・特例認定法人については、「保健・医療」(69.4%)及び「貧困」(69.4%)も多くなっている。【調査票 Q10 への回答】

【図表 13】送金先（上位5位までの複数回答）



【図表 14】送金先の主な活動分野（複数回答）



(備考)

※5 海外送金を行っている法人の送金先上位5位を集計した結果である。

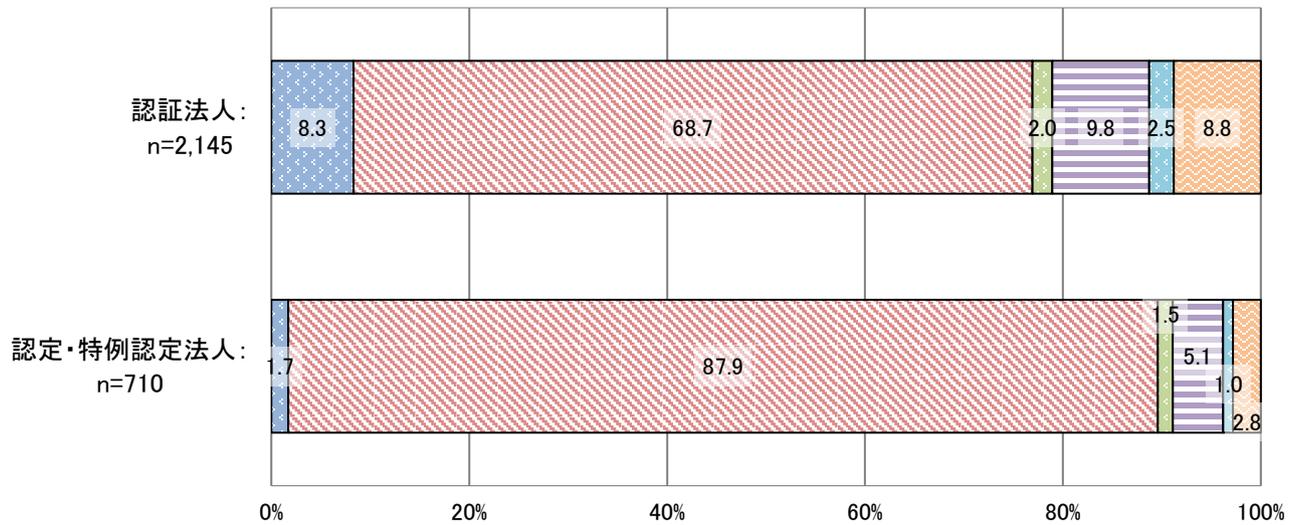
※6 海外送金を行っている法人の送金先上位5位における主な活動分野について集計した結果である。

### 3 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況

#### (1) 採用している会計基準

採用している会計基準は、認証法人、認定・特例認定法人ともに「NPO 法人会計基準」が最も多い。【調査票 Q11 への回答】

【図表 15】 採用している会計基準等



- 収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き
- NPO法人会計基準(※7)
- 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
- 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
- その他
- 分からない

(備考)

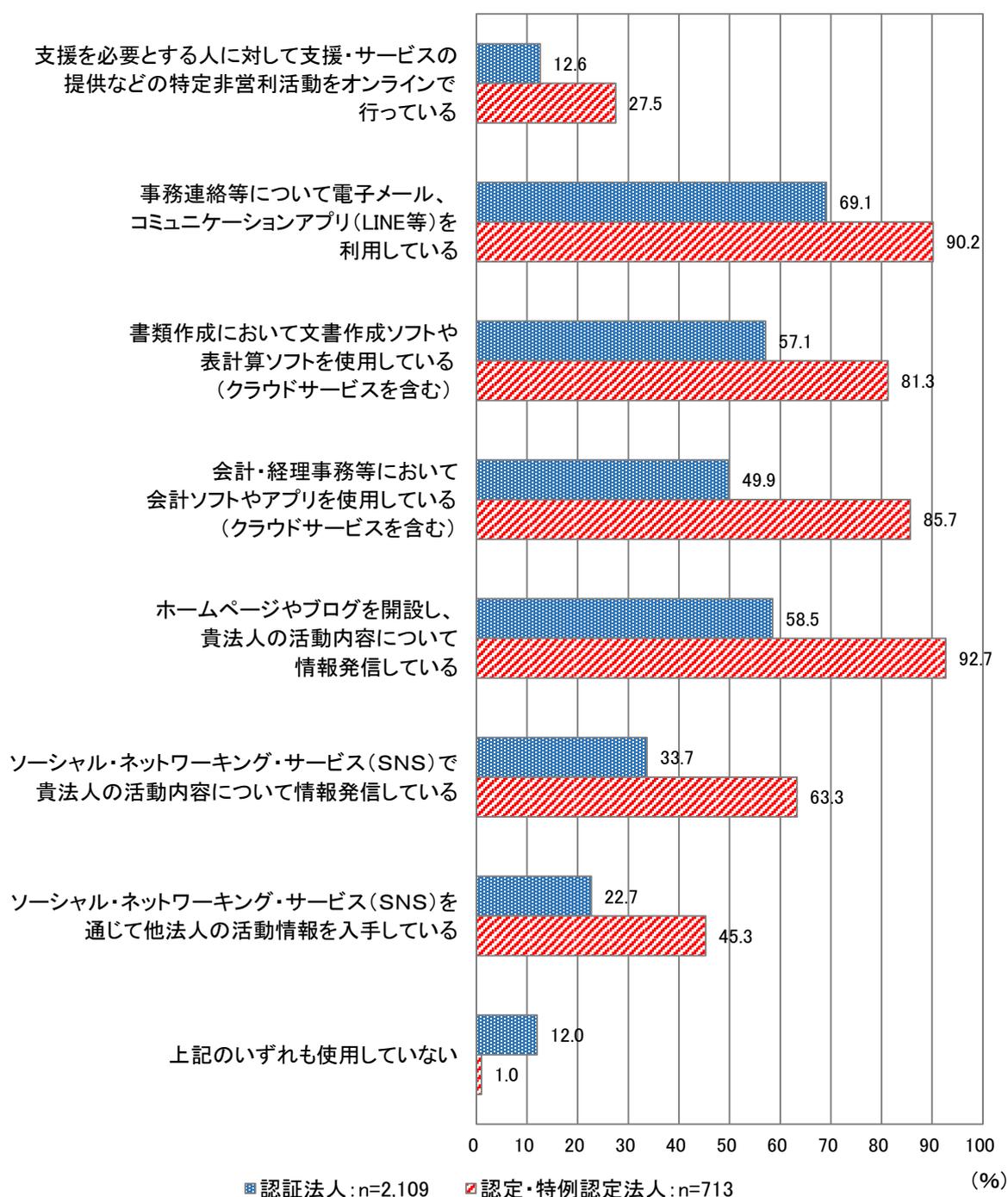
※7 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準。

## (2) デジタル・オンラインツールの使用状況

デジタル・オンラインツールの使用状況について、認定・特例認定法人が認証法人よりも全体的に使用に積極的である。認定・特例認定法人で最も多いのは「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」(92.7%)となった。また、認証法人のうち12.0%、認定・特例認定法人のうち1.0%がいずれのデジタル・オンラインツールも使用していないと回答した。

【調査票 Q12 への回答】

【図表 16】 デジタル・オンラインツールの使用状況 (複数回答)

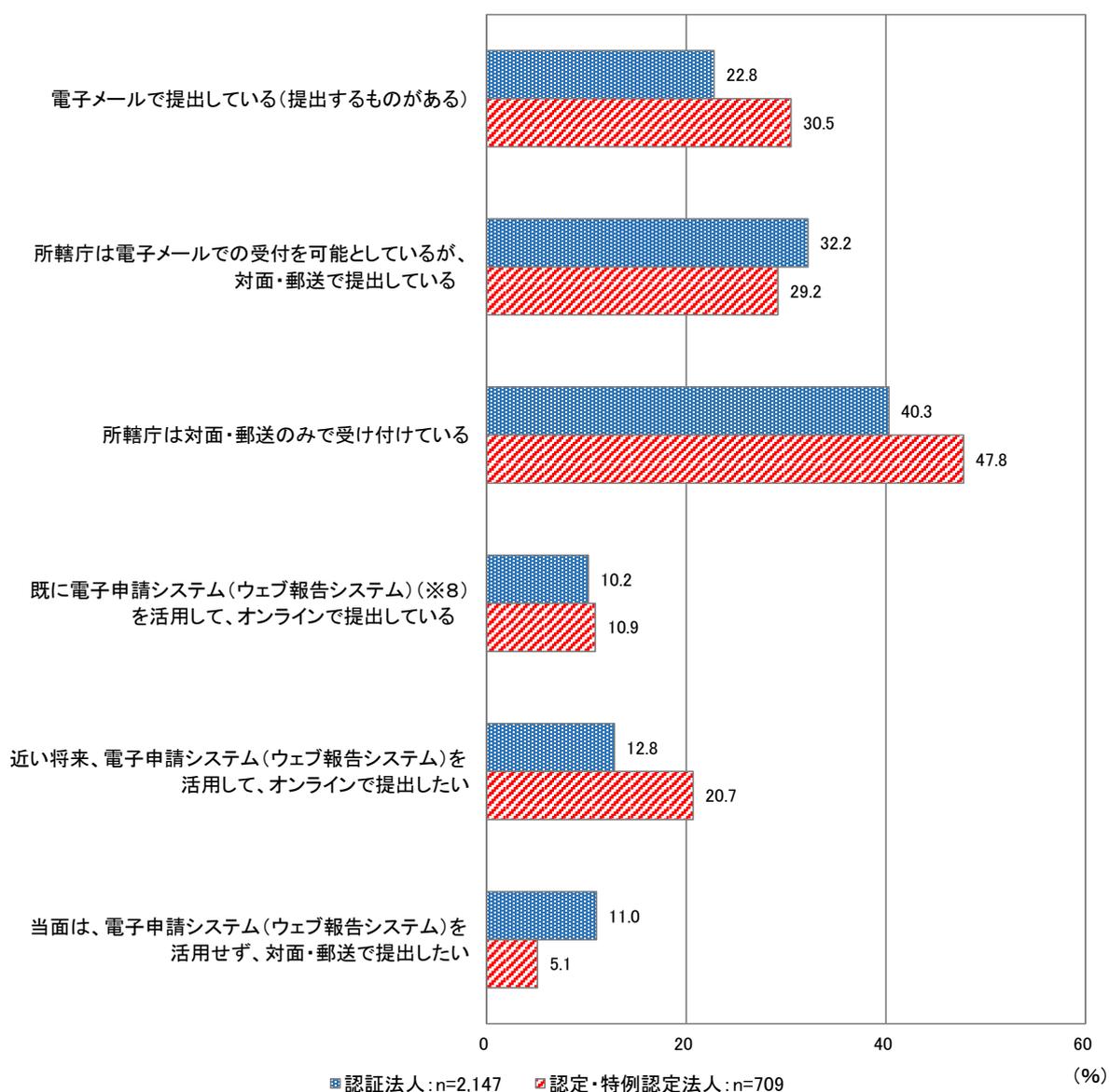


### (3) 所轄庁への事業報告書等の提出方法

所轄庁への事業報告書等の提出方法について、認証法人、認定・特例認定法人ともに「所轄庁は対面・郵送のみで受け付けている」（認証法人：40.3%、認定・特例認定法人：47.8%）が最も多くなったが、「所轄庁は電子メールでの受付を可能としているが、対面・郵送で提出している」（同順 32.2%、29.2%）や、「電子メールで提出している（提出するものがある）」（同順 22.8%、30.5%）の回答も多い。

【調査票 Q13 への回答】

【図表 17】 所轄庁への事業報告書等の提出方法（複数回答）



(備考)

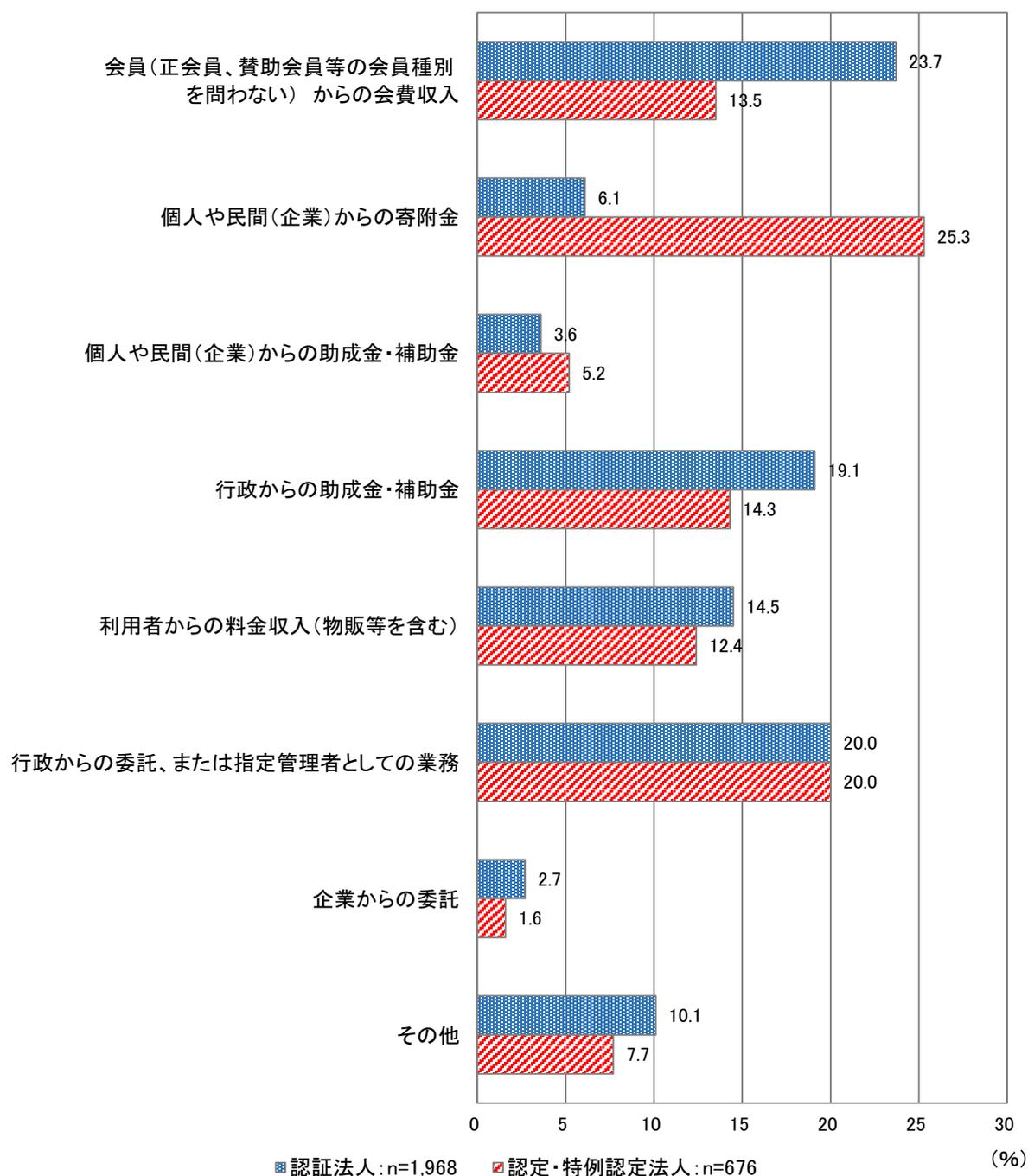
※8 NPO 法関係手続のオンライン化として、2022 年（令和 4 年）度に導入された電子申請システムのこと（それぞれの所轄庁で導入時期は異なる）。

#### 4 主たる収入源等について

##### (1) 主たる収入源

法人が行っている主たる活動において、主な収入源となっているものとしては、認証法人では「会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入」が最も多く 23.7% となった。一方、認定・特例認定法人では、「個人や民間（企業）からの寄附金」が最も多く 25.3% となっており、当該項目で認証法人は 6.1% となった。【調査票 Q14 への回答】

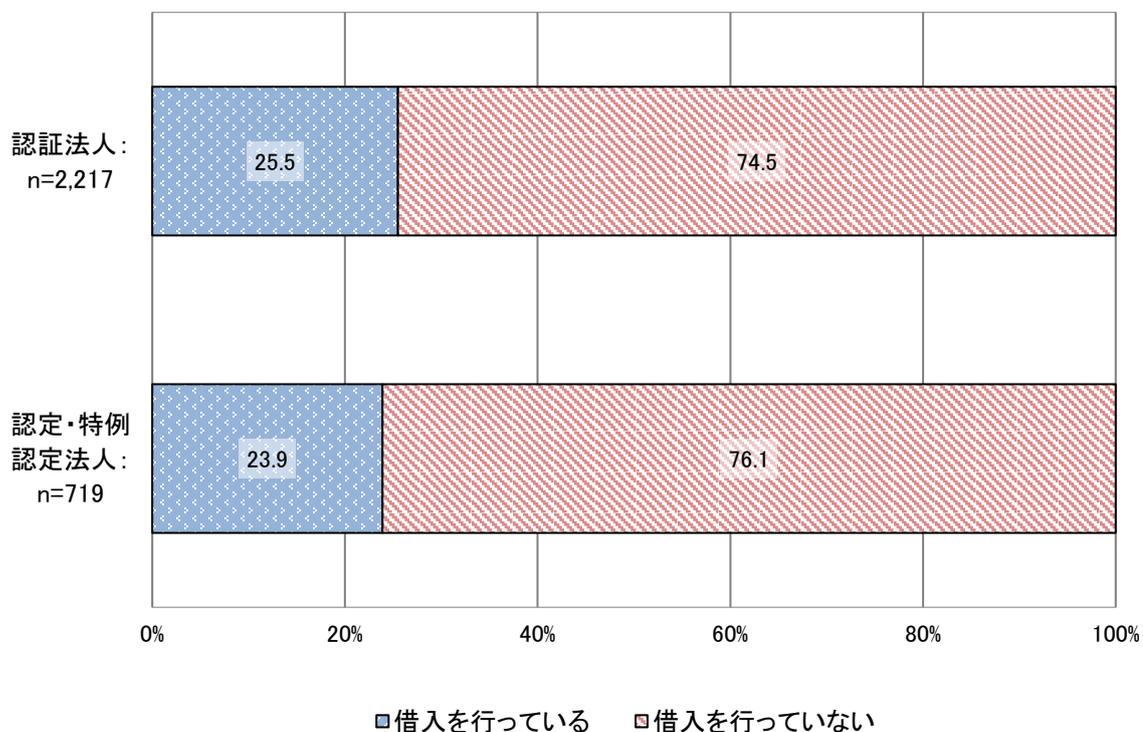
【図表 18】主たる収入源



## (2) 借入の有無

資金の借入の有無についてみると、借入を行っている法人は、認証法人が 25.5%、認定・特例認定法人が 23.9%となった。【調査票 Q15 への回答】

【図表 19】借入の有無



## (3) 借入額

借入を行っている法人における、法人全体の借入合計額の中央値をみると、中央値・平均値ともに認証法人よりも認定・特例認定法人の方が大きいという結果になった。【調査票 Q15 への回答】

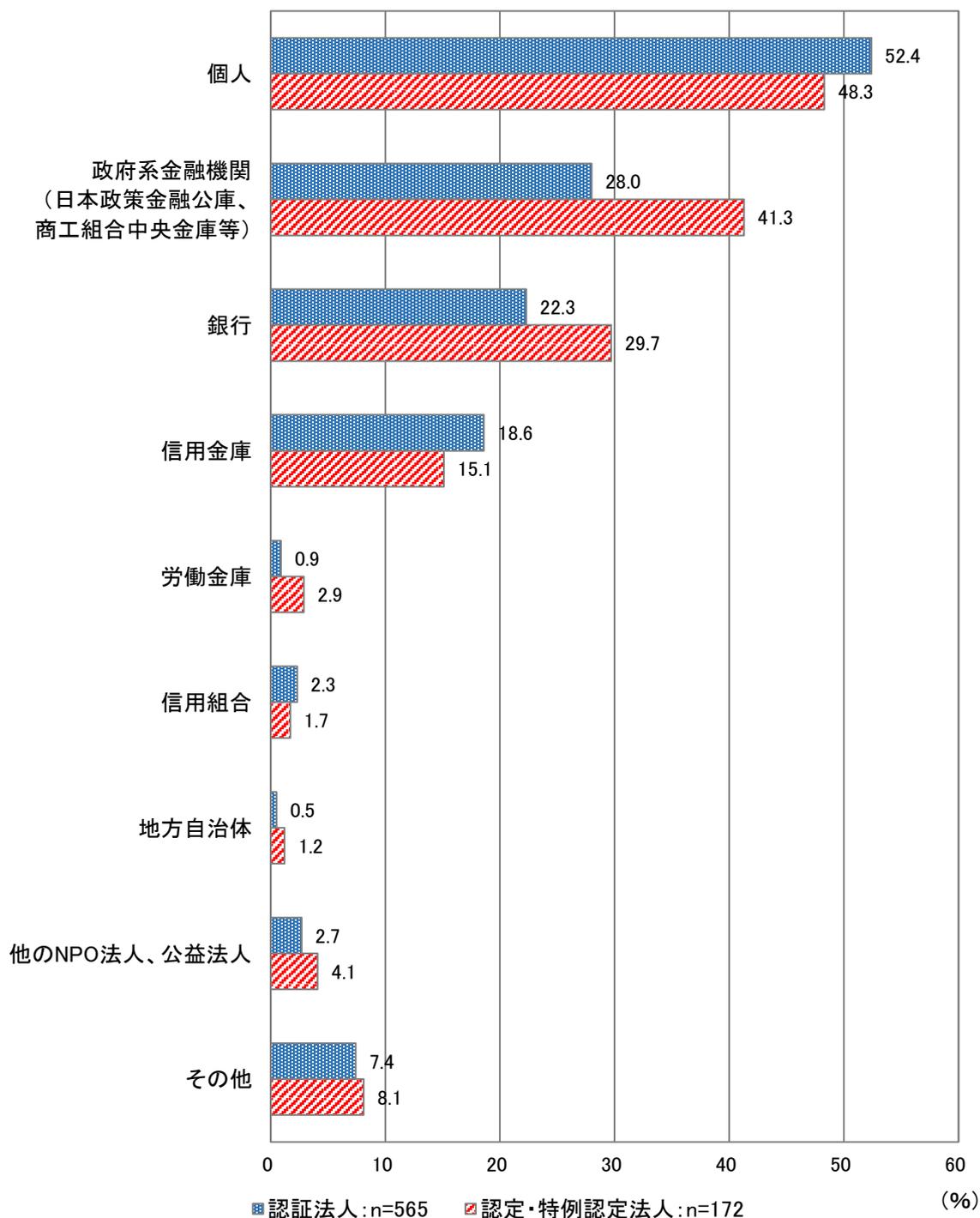
【図表 20】借入額

	法人数	借入金額 (単位：万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	565	800.0	2,633.5	0.0	50,998.9
認定・特例認定法人	172	1,173.9	5,494.7	5.0	143,540.0

#### (4) 借入先

借入先について、認証法人は、「個人」(52.4%)、「政府系金融機関」(28.0%)、「銀行」(22.3%)となっている。認定・特例認定法人は、「個人」(48.3%)、「政府系金融機関」(41.3%)、「銀行」(29.7%)となっている。【調査票 Q15 への回答】

【図表 21】借入先（複数回答）



## (5) 会員別の明細

### 会員数

会員数について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の中央値は、認証法人で13.0人、認定・特例認定法人で29.0人となっている。また、社員以外（賛助会員など）の中央値は、認証法人が3.0人、認定・特例認定法人が45.0人となっている。

団体会員の社員の中央値は、認証法人で0.0団体、認定・特例認定法人で0.0団体となっている。また、社員以外の中央値は、認証法人で0.0団体、認定・特例認定法人で3.0団体となっている。

【調査票 Q16 への回答】

【図表 22】 会員数

#### (1) 個人会員

##### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,893	13.0	37.0	0.0	8,103.0
認定・特例認定法人	677	29.0	93.8	0.0	5,881.0

##### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,289	3.0	70.8	0.0	37,000.0
認定・特例認定法人	555	45.0	260.1	0.0	56,132.0

#### (2) 団体会員

##### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	団体数（単位：団体）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	963	0.0	5.9	0.0	671.0
認定・特例認定法人	467	0.0	12.1	0.0	444.0

##### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	団体数（単位：団体）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	909	0.0	4.0	0.0	264.0
認定・特例認定法人	475	3.0	24.1	0.0	2,040.0

## 会費収入

会費収入について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の中央値は、認証法人で3.0万円、認定・特例認定法人で13.0万円となっている。また、社員以外（賛助会員など）の中央値は、認証法人が0.1万円、認定・特例認定法人が16.8万円となっている。

団体会員の社員の中央値は、認証法人で0.0万円、認定・特例認定法人で0.0万円となっている。また、社員以外の中央値は、認証法人で0.0万円、認定・特例認定法人で2.9万円となっている。

【調査票 Q16 への回答】

【図表 23】会費収入

### (1) 個人会員

#### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,829	3.0	31.2	0.0	6,545.9
認定・特例認定法人	674	13.0	50.4	0.0	3,030.9

#### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,248	0.1	26.1	0.0	3,600.0
認定・特例認定法人	550	16.8	315.3	0.0	92,140.7

### (2) 団体会員

#### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	955	0.0	45.5	0.0	23,558.2
認定・特例認定法人	462	0.0	45.3	0.0	4,825.0

#### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	915	0.0	18.2	0.0	5,160.0
認定・特例認定法人	468	2.9	150.1	0.0	39,117.0

## 1 会員あたりの会費収入

1 会員あたりの会費収入について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の 1 人当たり収入額の中央値は、認証法人で 0.2 万円、認定・特例認定法人で 0.5 万円となっている。また、社員以外（賛助会員など）の 1 人当たり収入額の中央値は、認証法人が 0.2 万円、認定・特例認定法人が 0.3 万円となっている。

団体会員の社員の 1 団体当たり収入額の中央値は、認証法人で 1.0 万円、認定・特例認定法人で 1.2 万円となっている。また、社員以外の 1 団体当たり収入額の中央値は、認証法人が 1.0 万円、認定・特例認定法人が 1.1 万円となっている。

【図表 24】 1 会員あたりの会費収入

### (1) 個人会員

#### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,760	0.2	0.6	0.0	151.7
認定・特例認定法人	658	0.5	0.6	0.0	11.1

#### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	736	0.2	0.7	0.0	65.0
認定・特例認定法人	449	0.3	1.8	0.0	500.0

### (2) 団体会員

#### ① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	1団体当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	272	1.0	10.8	0.0	948.8
認定・特例認定法人	203	1.2	4.8	0.0	290.0

#### ② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	1団体当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	240	1.0	5.4	0.0	606.0
認定・特例認定法人	294	1.1	6.8	0.0	1,003.0

## (6) 会費収益の詳細

### 個人会費・団体会費

個人・団体別に会費収入比率をみると、個人会費は、認証法人で 86.7%、認定・特例認定法人で 78.9%となっており、ともに個人会費収入が団体会費収入と比べて割合が高くなっている。

【図表 25】会費収入比率（個人会員・団体会員）

	法人数	個人会費 (%)	団体会費 (%)
認証法人	1,508	86.7	13.3
認定・特例認定法人	653	78.9	21.1

### 社員会費・社員以外の会費

社員・社員以外別に会費収入比率をみると、社員の会費収入は、認証法人では 75.7%、認定・特例認定法人では 58.4%となっており、認証法人の方が社員からの会費収入割合が高くなっている。

【図表 26】会費収入比率（社員・社員以外）

	法人数	社員 (%)	社員以外 (%)
認証法人	1,508	75.7	24.3
認定・特例認定法人	653	58.4	41.6

### (7) 特定非営利活動事業の収益・費用の規模

特定非営利活動に係る事業について、行政記録情報より取得した、NPO 法人の経常収益の中央値をみると、認証法人では 600.4 万円、認定・特例認定法人で 2,674.5 万円となった。一方で経常費用の中央値をみると、認証法人では 604.2 万円、認定・特例認定法人では 2,667.8 万円となった。収益・費用ともに、認定・特例認定法人の規模が大きい。

経常収益から経常費用を引いた収支差額の中央値をみると、認証法人では 1.1 万円、認定・特例認定法人では 33.2 万円となった。【行政記録情報より取得した情報】

【図表 27】 特定非営利活動に係る事業の収益合計

	法人数	収益総額 (単位：万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,213	600.4	2,874.6	0.0	292,997.4
認定・特例認定法人	725	2,674.5	16,277.3	0.0	2,137,584.7

【図表 28】 特定非営利活動に係る事業の費用合計

	法人数	費用総額 (単位：万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,207	604.2	2,799.8	0.0	283,927.0
認定・特例認定法人	721	2,667.8	15,946.0	6.2	2,136,448.8

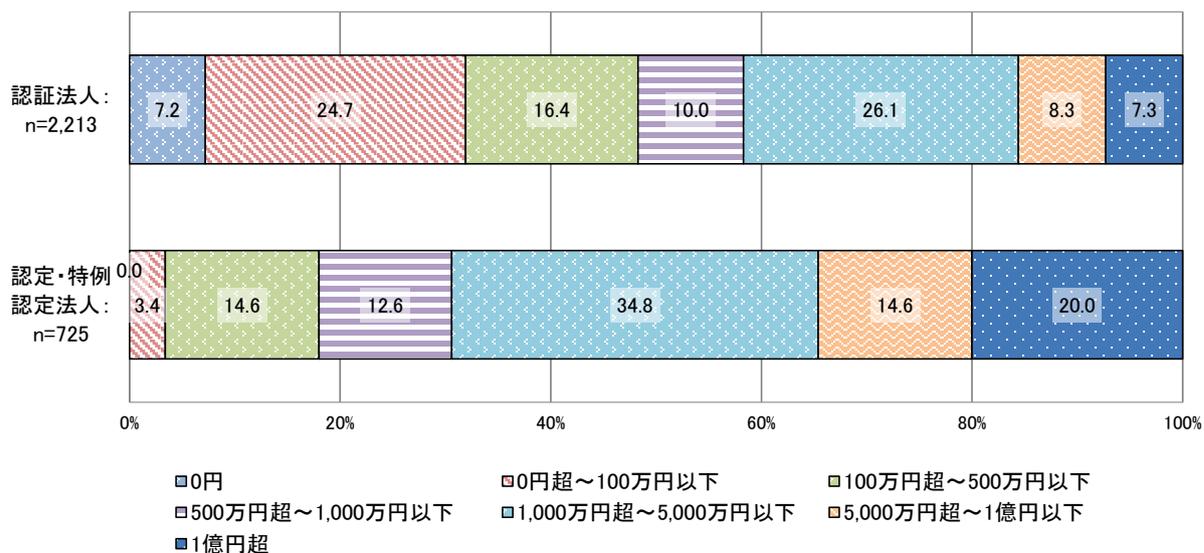
【図表 29】 特定非営利活動に係る事業の収支差額

	法人数	収支差額 (単位：万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,205	1.1	78.9	-3,691.2	11,127.9
認定・特例認定法人	721	33.2	388.7	-25,905.3	40,124.6

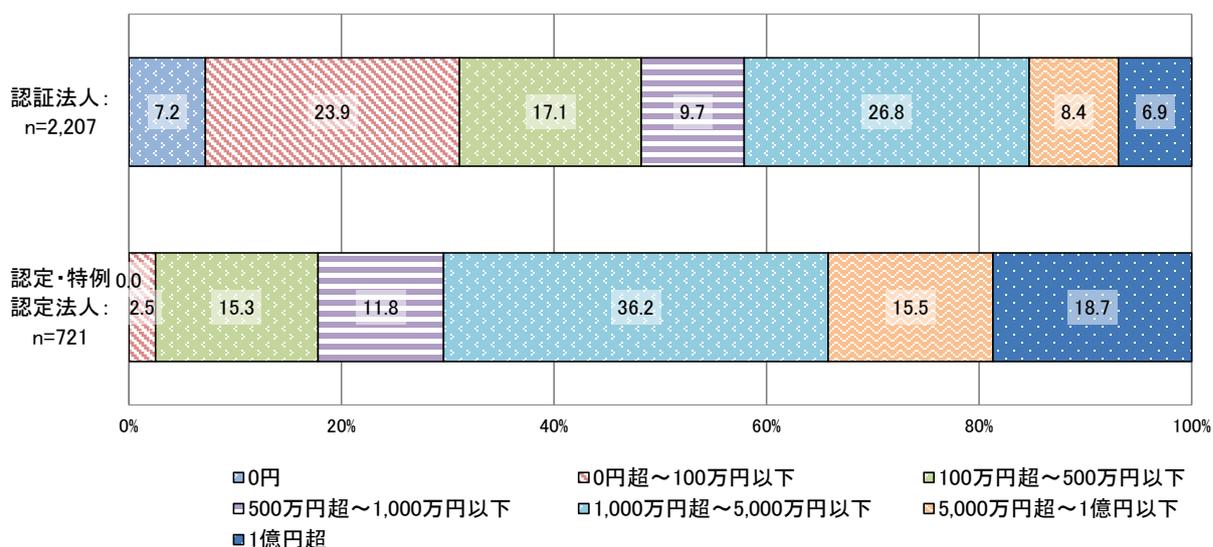
## 経常収益と経常費用の規模

特定非営利活動事業の経常収益について規模別にみると、収益が1,000万円を超える法人は、認証法人では41.7%を占め、認定・特例認定法人では69.4%と半数以上を占めている。一方で経常費用についてみると、認証法人では42.1%を占め、認定・特例認定法人では70.4%と半数以上を占めており、収益と費用の規模については類似した構成になっている。

【図表 30】 特定非営利活動事業の収益合計



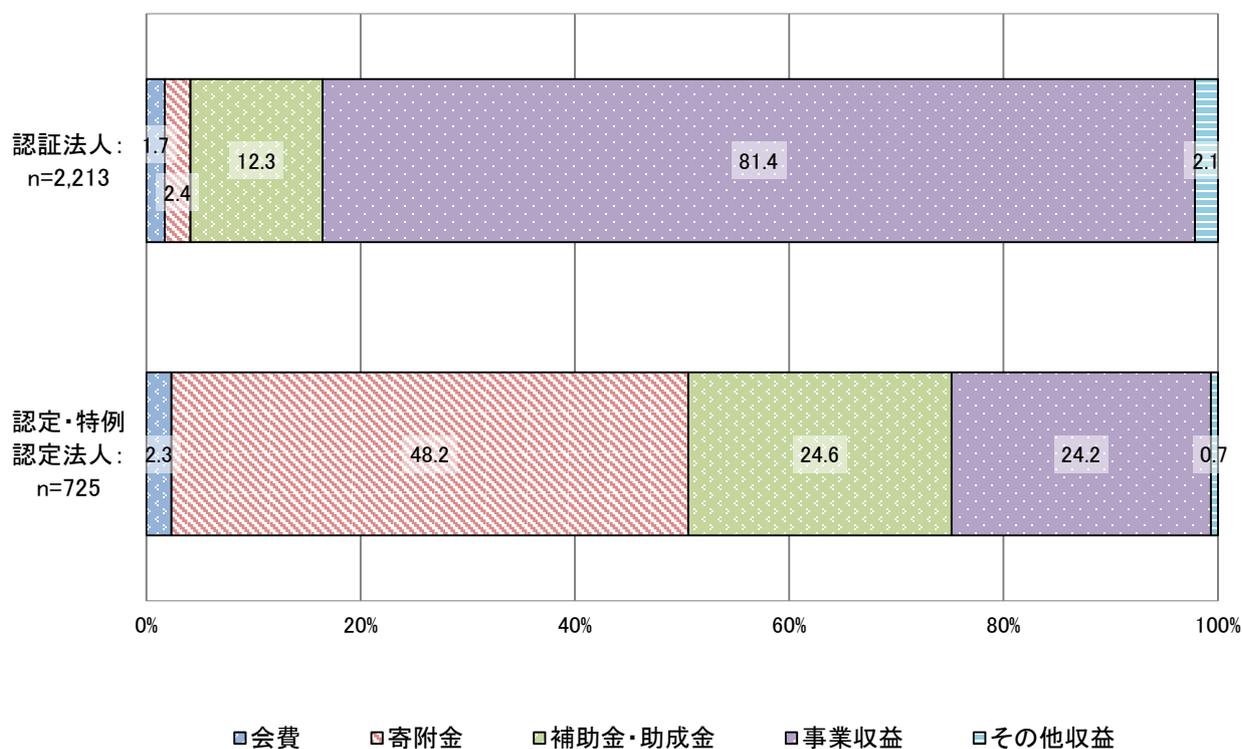
【図表 31】 特定非営利活動事業の費用合計



## 財源別構造

特定非営利活動事業の経常収益について、その収入源別に構成をみると、認証法人では「事業収益」が81.4%と大部分を占めている。一方で認定・特例認定法人では「寄附金」が48.2%と最大ではあるものの、「補助金・助成金」（24.6%）、「事業収益」（24.2%）も一定の割合を占めている。

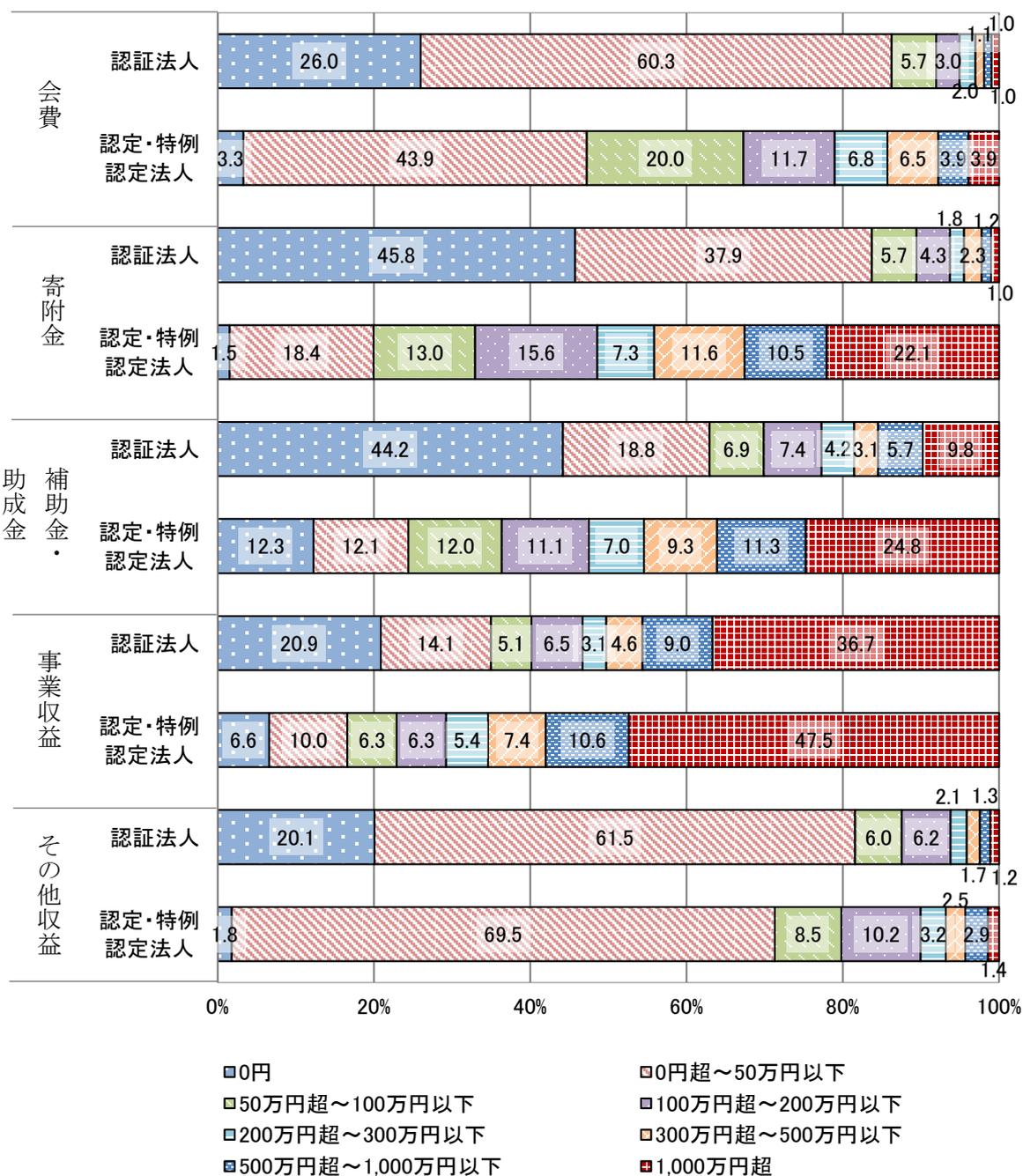
【図表 32】 特定非営利活動事業収益の内訳



### 会費、寄附金、補助金・助成金、事業収益の規模

特定非営利活動事業の経常収益について、内訳の規模をみると下記の図のようになった。認定・特例認定法人は認証法人と比べ、全ての収入源の「50万円以上」の項目で相対的に比率が大きくなっており、より大きい規模で収益を上げていることがわかる。また、認証法人、認定・特例認定法人ともに事業収益では「1,000万円超」の項目が最も大きく、事業収益が大きな収益源となっている。

【図表 33】 特定非営利活動事業収益の内訳の規模



## (8) 役職員の实人数及び年間総人件費

### 役員数

法人の役員数をみると、認証法人では中央値が 6.0 人、平均値が 7.2 人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が 10.0 人、平均値が 11.3 人となっている。

そのうち、役員報酬を得る役員数は、認証法人では中央値が 0.0 人、平均値が 0.5 人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が 0.0 人、平均値が 0.7 人となっている。

さらにそのうち、常勤の役員報酬を得る役員数は、認証法人では中央値が 0.0 人、平均値が 0.2 人となっている。認定・特例認定法人では中央値が 0.0 人、平均値が 0.4 人となっている。【調査票 Q17 への回答】

【図表 34】役員数

#### ① 役員

	法人数	人数 (単位:人)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,001	6.0	7.2	0.0	91.0
認定・特例認定法人	695	10.0	11.3	1.0	87.0

#### ② 役員報酬を得る役員

	法人数	人数 (単位:人)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,842	0.0	0.5	0.0	13.0
認定・特例認定法人	650	0.0	0.7	0.0	22.0

#### ③ 常勤の役員報酬を得る役員

	法人数	人数 (単位:人)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,625	0.0	0.2	0.0	13.0
認定・特例認定法人	626	0.0	0.4	0.0	10.0

## 役員以外の職員数

法人の役員以外の職員数をみると、認証法人では中央値が 4.0 人、平均値が 9.4 人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が 5.5 人、平均値が 18.7 人となっている。

そのうち、有給職員数は、認証法人では中央値が 2.0 人、平均値が 8.1 人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が 5.0 人、平均値が 17.3 人となっている。

さらにそのうち、常勤の有給職員数は、認証法人では中央値が 1.0 人、平均値が 3.8 人となっている。認定・特例認定法人では中央値が 2.0 人、平均値が 7.8 人となっている。【調査票 Q17 への回答】

【図表 35】職員数

### ① 職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,886	4.0	9.4	0.0	550.0
認定・特例認定法人	676	5.5	18.7	0.0	390.0

### ② 有給職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,748	2.0	8.1	0.0	550.0
認定・特例認定法人	660	5.0	17.3	0.0	248.0

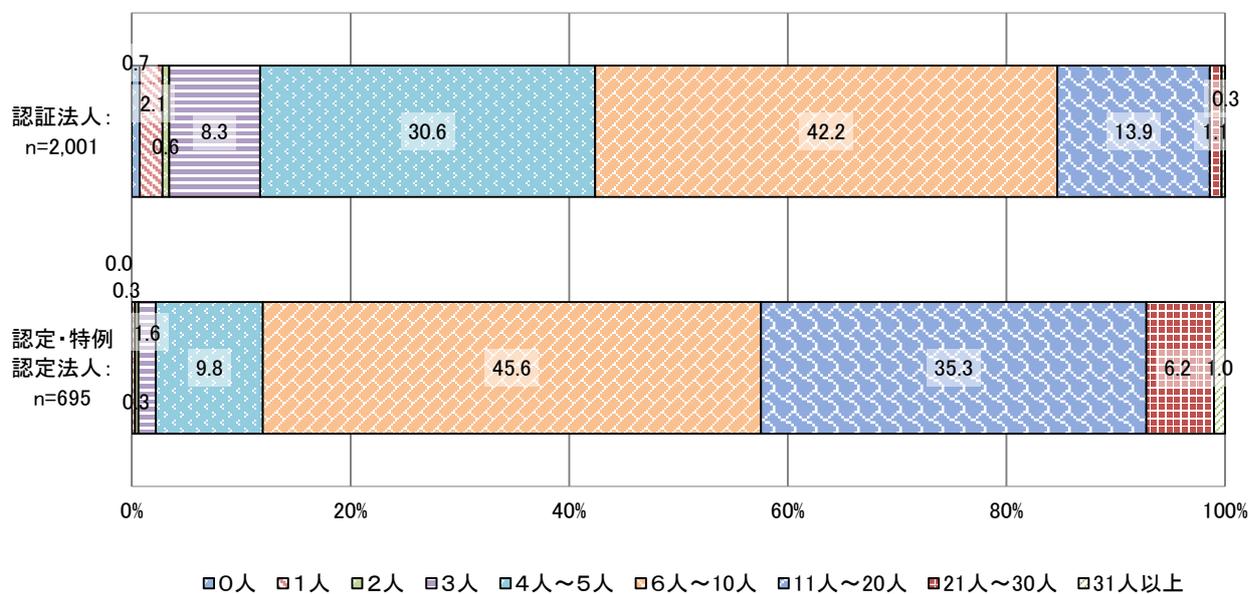
### ③ 常勤の有給職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,660	1.0	3.8	0.0	128.0
認定・特例認定法人	618	2.0	7.8	0.0	198.0

### 役員数及び役員以外の職員数

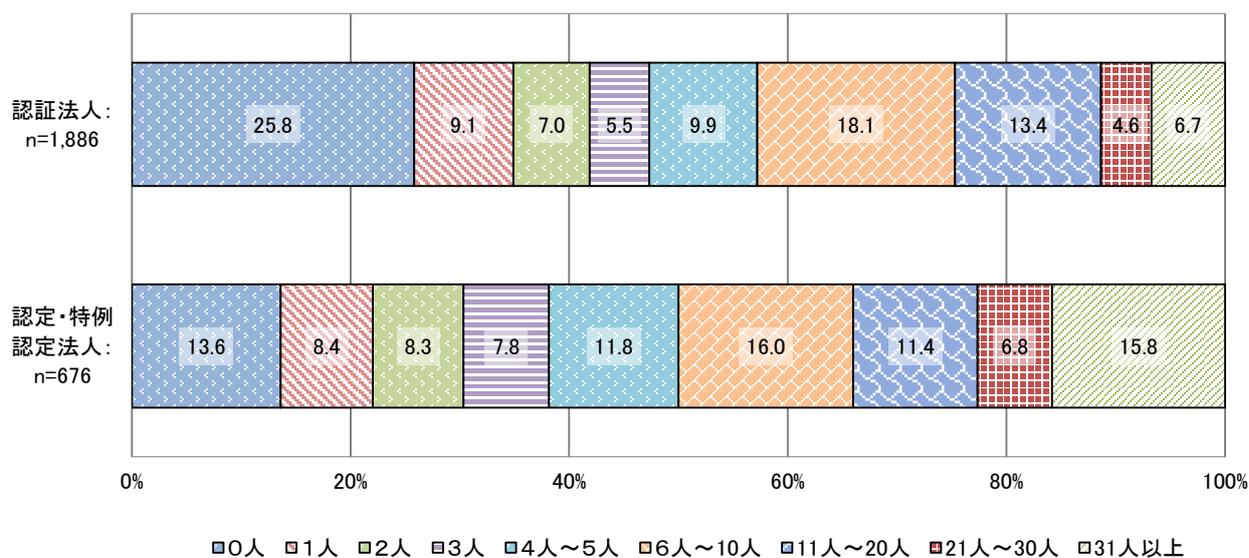
法人の役員数を規模別にみると、認証法人、認定・特例認定法人ともに「6人～10人」（認証法人：42.2%、認定・特例認定法人：45.6%）が最も多い。【調査票 Q17 への回答】

【図表 36】 役員数（規模別）



法人の役員以外の職員数を規模別にみると、「1人以上」の職員を雇っている法人の割合は、認証法人が74.3%、認定・特例認定法人が86.3%で、認定・特例認定法人の方が高い。【調査票 Q17 への回答】

【図表 37】 職員数（規模別）



## 年間役員総報酬額

役員の年間役員報酬額について、中央値は認証法人、認定・特例認定法人ともに 0.0 万円となっている。

そのうち、常勤の役員の年間役員報酬額についても、中央値は認証法人、認定・特例認定法人ともに 0.0 万円となっている。【調査票 Q17 への回答】

【図表 38】年間役員総報酬額

### ① 役員報酬を得る役員

	法人数	年間役員報酬額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,536	0.0	88.8	0.0	3,780.0
認定・特例認定法人	591	0.0	131.0	0.0	4,748.0

### ② 常勤の役員報酬を得る役員

	法人数	年間役員報酬額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,420	0.0	79.2	0.0	3,780.0
認定・特例認定法人	573	0.0	138.5	0.0	4,748.0

## 年間給料手当総額

有給職員の年間給料手当総額について、中央値は認証法人では 118.8 万円、認定・特例認定法人では 600.0 万円となっている。

そのうち、常勤の有給職員の年間給料手当総額について、中央値は認証法人では 112.0 万円、認定・特例認定法人では 444.6 万円となっている。【調査票 Q17 への回答】

【図表 39】年間給料手当総額

### ① 有給職員

	法人数	年間給料手当総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,537	118.8	1,694.0	0.0	488,676.9
認定・特例認定法人	619	600.0	3,586.0	0.0	79,586.4

### ② 常勤の有給職員

	法人数	年間給料手当総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,472	112.0	1,053.1	0.0	58,467.4
認定・特例認定法人	569	444.6	2,537.7	0.0	67,328.8

## 5 寄附の受入状況について

### (1) 受入寄附

#### 個人からの寄附

前事業年度における個人の寄附人数について、認証法人では中央値 0.0 人、平均値 19.6 人、認定・特例認定法人では中央値 65.0 人、平均値 4438.0 人となっている。

また、寄附金額について、認証法人では中央値 0.0 万円、平均値 30.3 万円、認定・特例認定法人では中央値 94.8 万円、平均値 4,844.7 万円となっている。

また、現物寄附の内訳についてみると、「活動において供する物品」（例：食品、衣料品、日用品、マスク等）が大部分を占め、認証法人で 96.2%、認定・特例認定法人で 93.9%となった。【調査票 Q18(1)への回答】

【図表 40】 個人からの受入寄附

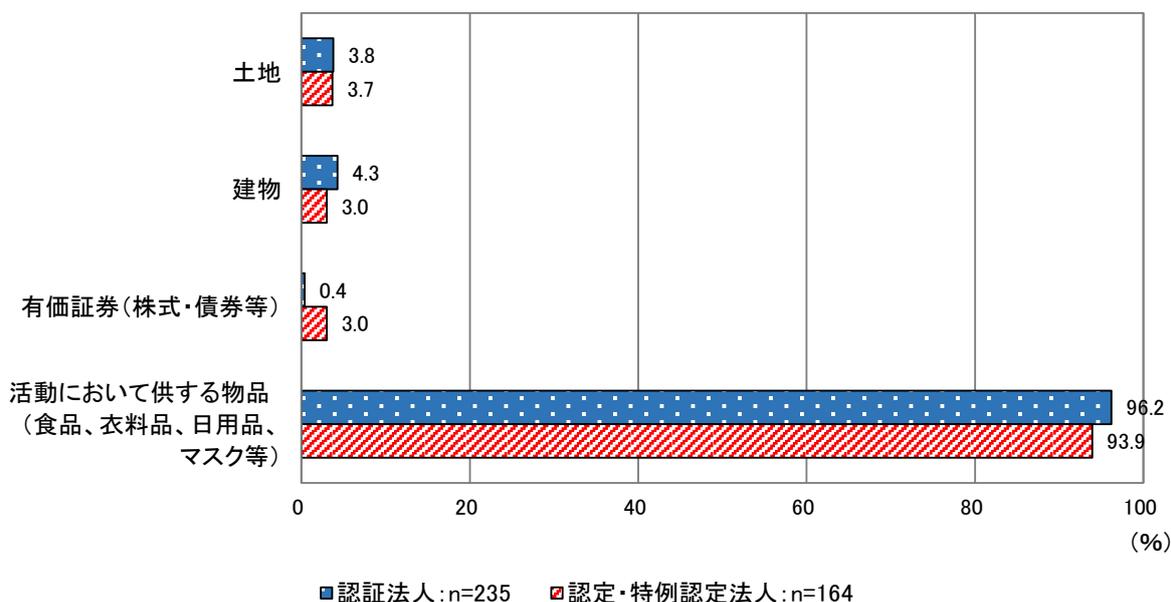
#### ① 受入人数

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,459	0.0	19.6	0.0	6,896.0
認定・特例認定法人	640	65.0	4,438.0	0.0	2,167,869.0

#### ② 受入額

	法人数	寄附金受入合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,444	0.0	30.3	0.0	2,822.2
認定・特例認定法人	655	94.8	4,844.7	0.0	1,185,281.4

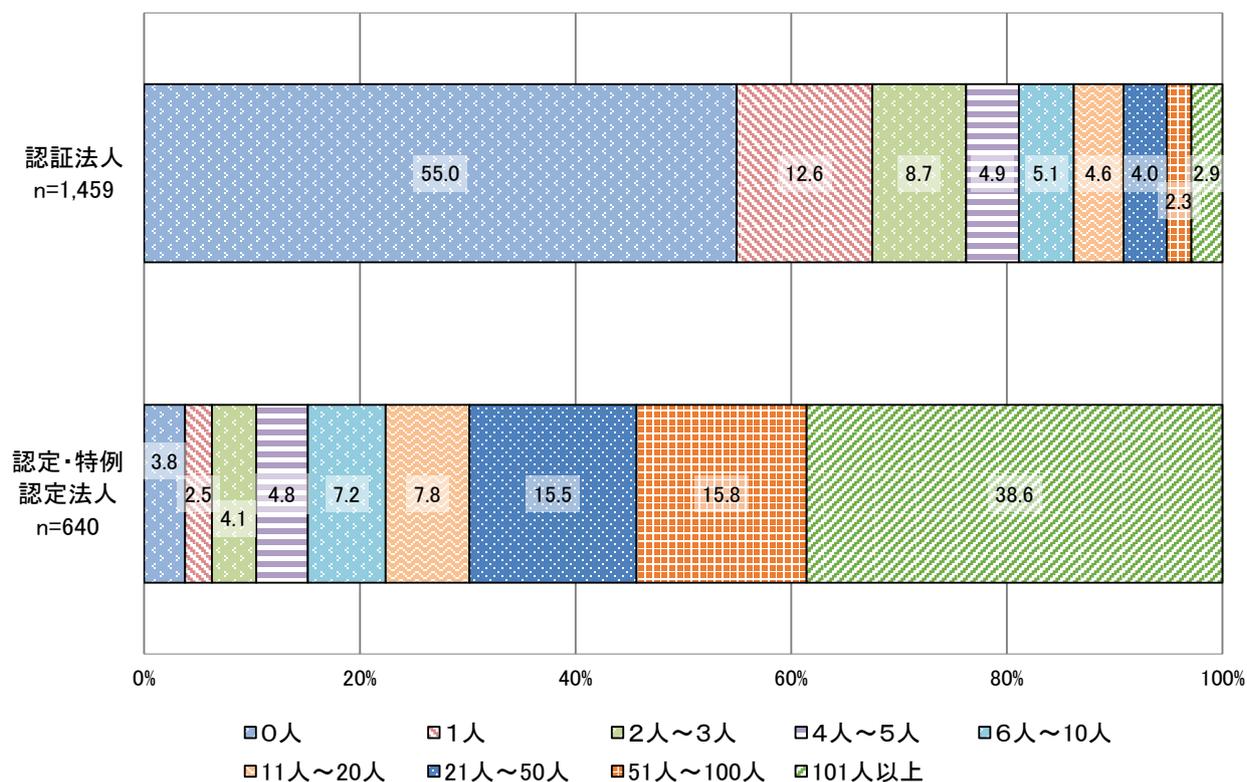
#### ③ 現物寄附



## 個人寄附人数

個人の寄附人数を規模別にみると、認証法人では「0人」が最も多く、55.0%となった。また、認定・特例認定法人では「101人以上」が38.6%、「51人～100人」が15.8%、「21人～50人」が15.5%の順となった。【調査票 Q18(1)への回答】

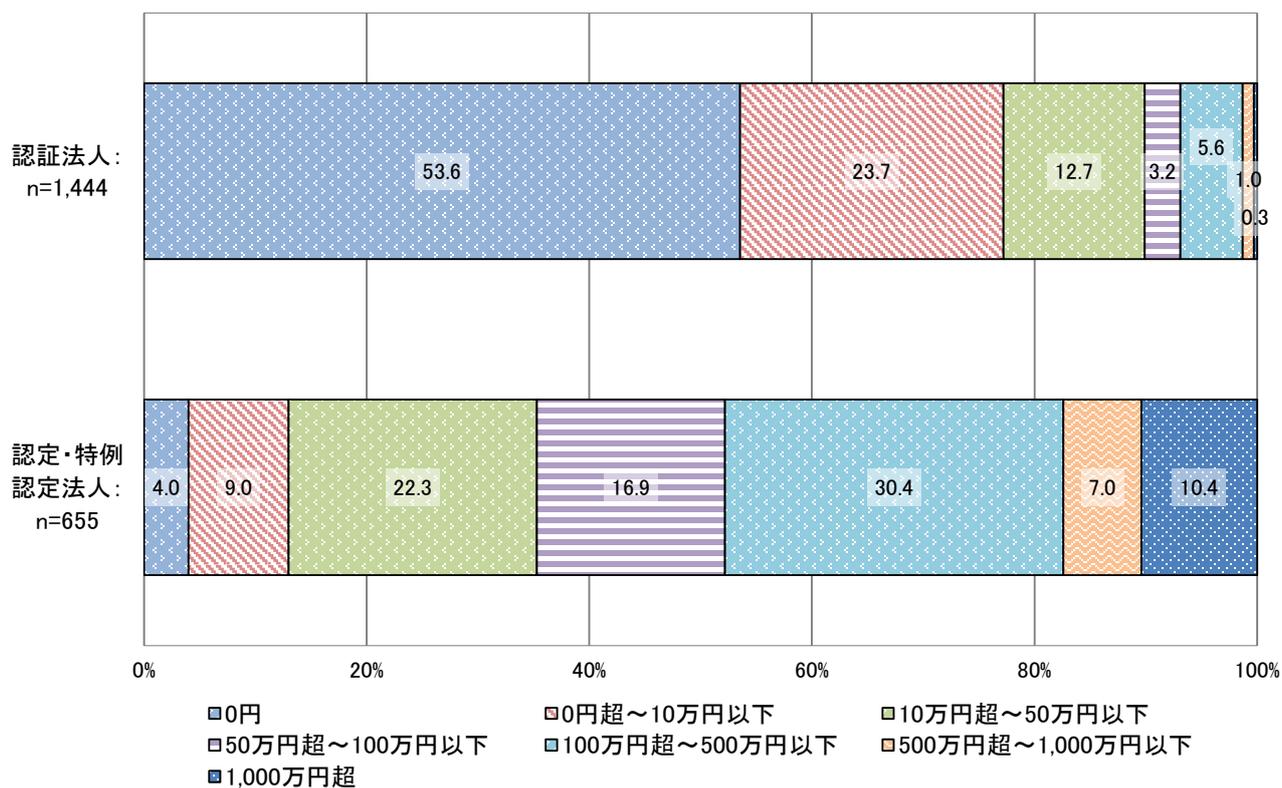
【図表 41】 個人寄附人数



## 個人寄附金額

個人の寄附金額を規模別にみると、認証法人では「0円」が最も多く、53.6%となった。また、認定・特例認定法人では「100万円超～500万円以下」が30.4%、「10万円超～50万円以下」が22.3%の順となった。【調査票 Q18(1)への回答】

【図表 42】 個人寄附合計額



## 法人寄附社数

前事業年度における法人の寄附社数について、認証法人では中央値 0.0 社、平均値 1.4 社、認定・特例認定法人では中央値 4.0 社、平均値 95.4 社となっている。

また、寄附金額について、認証法人では中央値 0.0 万円、平均値 27.2 万円、認定・特例認定法人では中央値 38.0 万円、平均値 2,975.8 万円となっている。

また、現物寄附の内訳についてみると、「活動において供する物品」（例：食品、衣料品、日用品、マスク等）が大部分を占め、認証法人で 98.2%、認定・特例認定法人で 95.4%となった。

【調査票 Q18(2)への回答】

【図表 43】 法人からの受入寄附

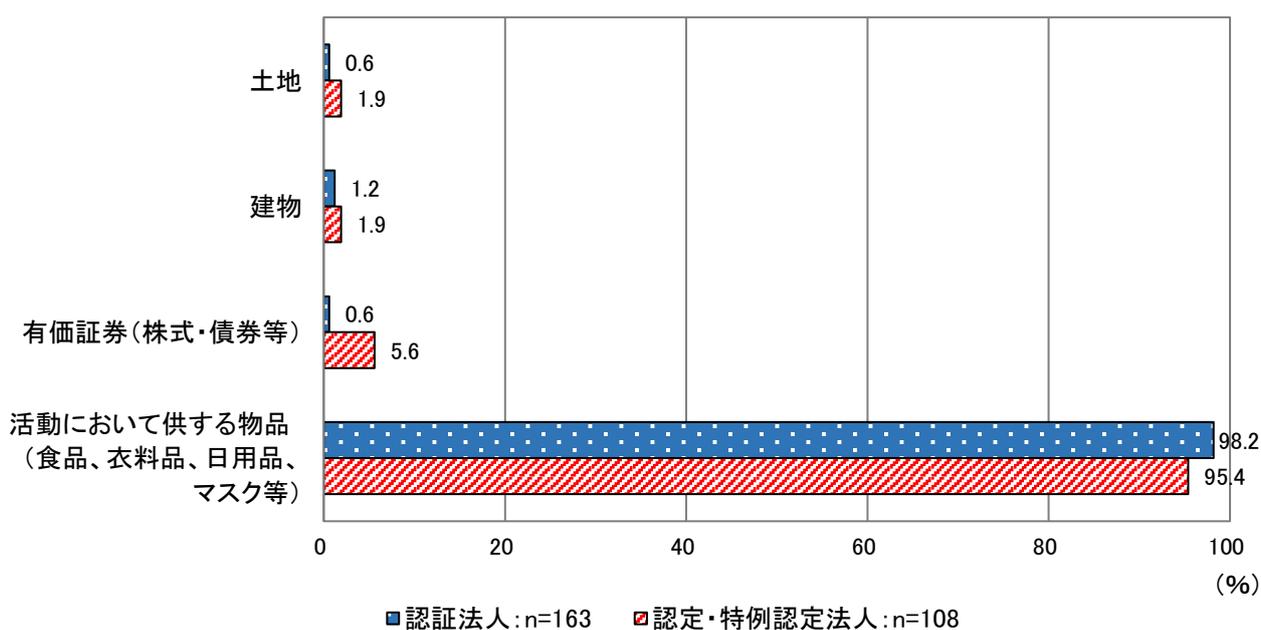
### ① 寄附社数

	法人数	社数（単位：社）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,203	0.0	1.4	0.0	90.0
認定・特例認定法人	557	4.0	95.4	0.0	24,568.0

### ② 寄附合計額

	法人数	寄附金受入合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,194	0.0	27.2	0.0	4,643.9
認定・特例認定法人	561	38.0	2,975.8	0.0	970,776.8

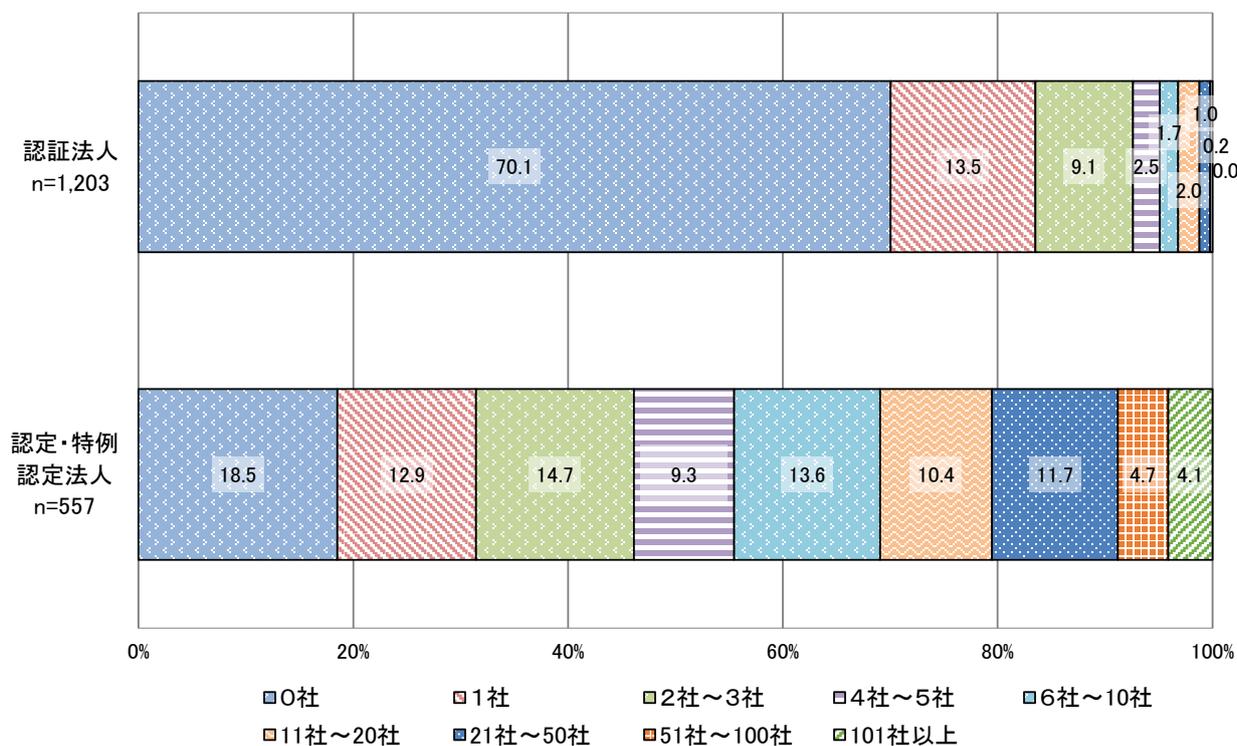
### ③ 現物寄附



## 法人寄附社数

法人の寄附社数を規模別にみると、認証法人及び認定・特例認定法人ともに「0社」が最も多く、認証法人では70.1%、認定・特例認定法人では18.5%となっている。「6社以上」は、認定・特例認定法人では44.5%と4割以上を占めるが、認証法人では4.9%となっている。【調査票 Q18(2)への回答】

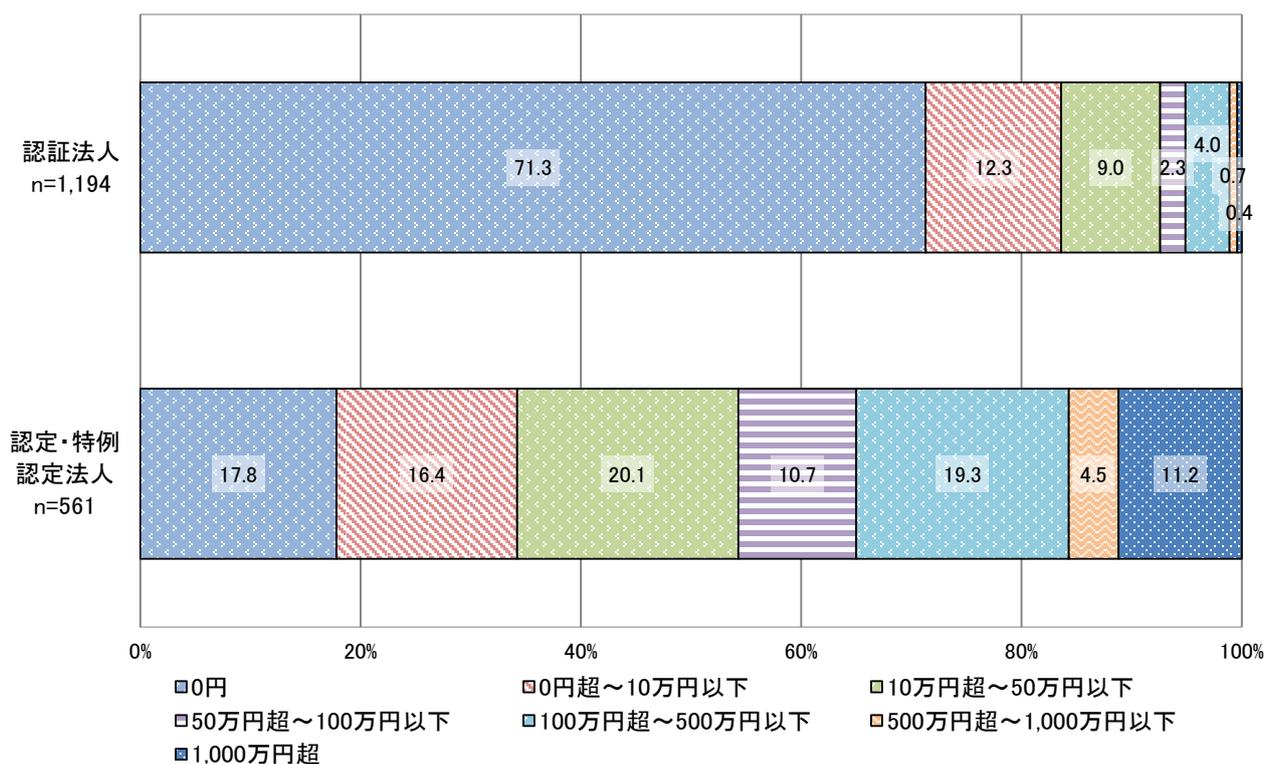
【図表 44】 法人寄附社数



## 法人寄附金額

法人の寄附金額を規模別にみると、認証法人は「0円」が71.3%と最も多い。認定・特例認定法人では「10万円超～50万円以下」が20.1%と最も多く、次いで「100万円超～500万円以下」が19.3%、「0円」が17.8%となった。【調査票 Q18(2)への回答】

【図表 45】法人寄附合計額

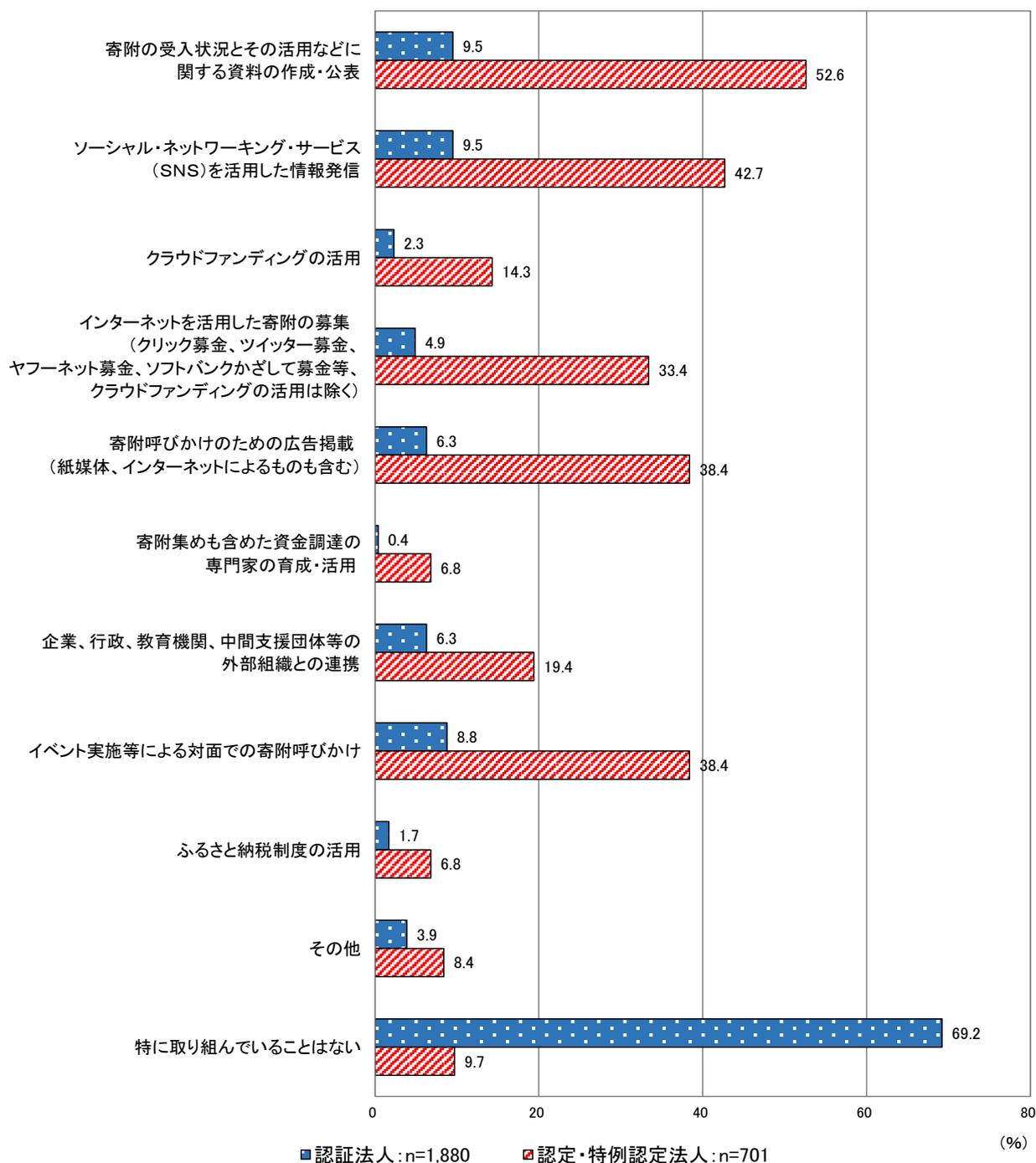


## (2) 寄附への取組み

寄附への取組みについては、認証法人では、「特に取り組んでいることはない」が69.2%と多い。一方、認定・特例認定法人は「寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表」(52.6%)、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用した情報発信」(42.7%)など、様々な取組みを行っている。

【調査票 Q19 への回答】

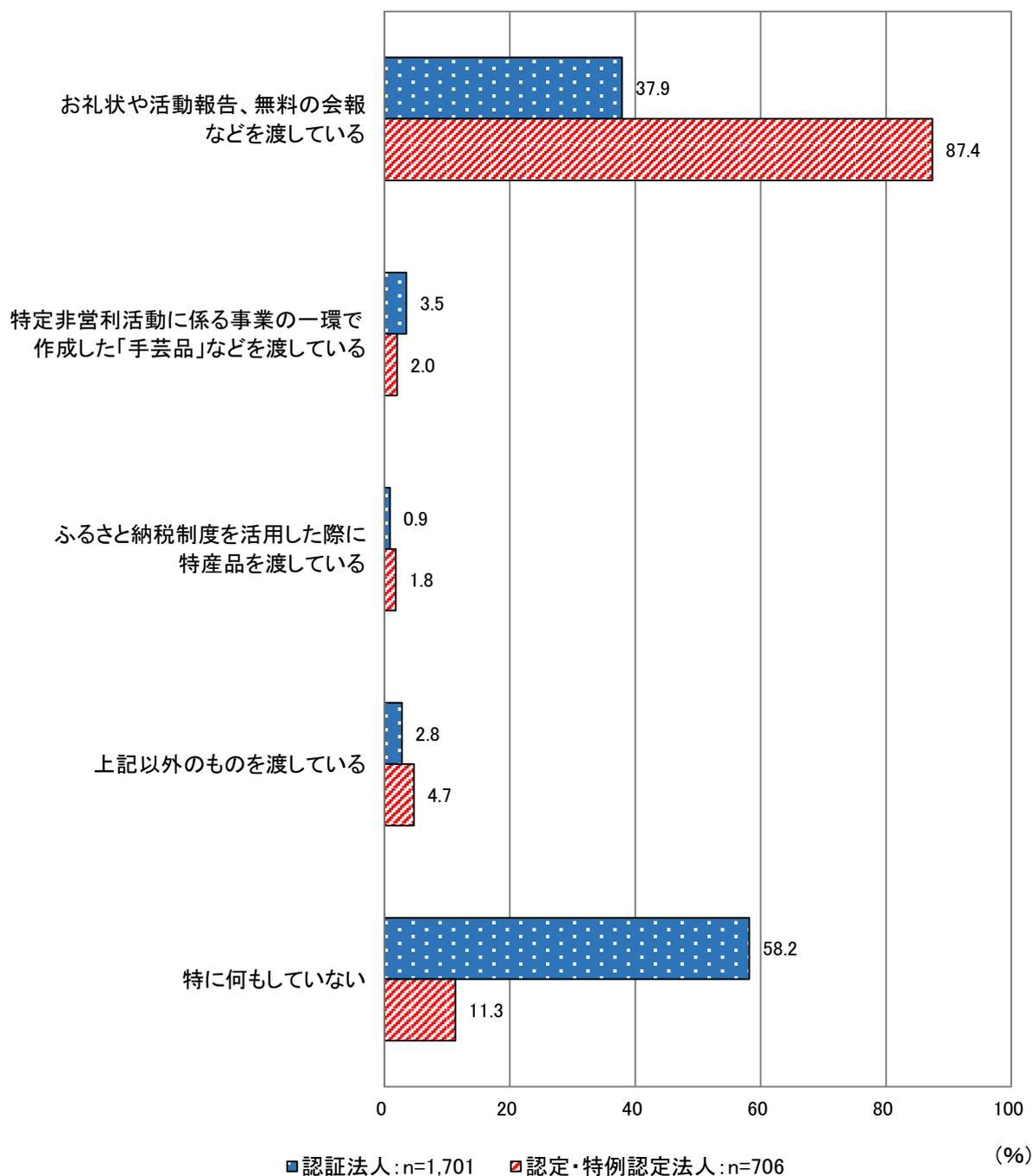
【図表 46】 寄附への取組み（複数回答）



### (3) 寄附へのお礼

寄附へのお礼については、認証法人は「特に何もしていない」が58.2%と最も多く、次いで「お礼状や活動報告、無料の会報などを渡している」が37.9%と多くなっている。認定・特例認定法人については「お礼状や活動報告、無料の会報などを渡している」が87.4%と最も多い。【調査票 Q20 への回答】

【図表 47】 寄附へのお礼（複数回答）

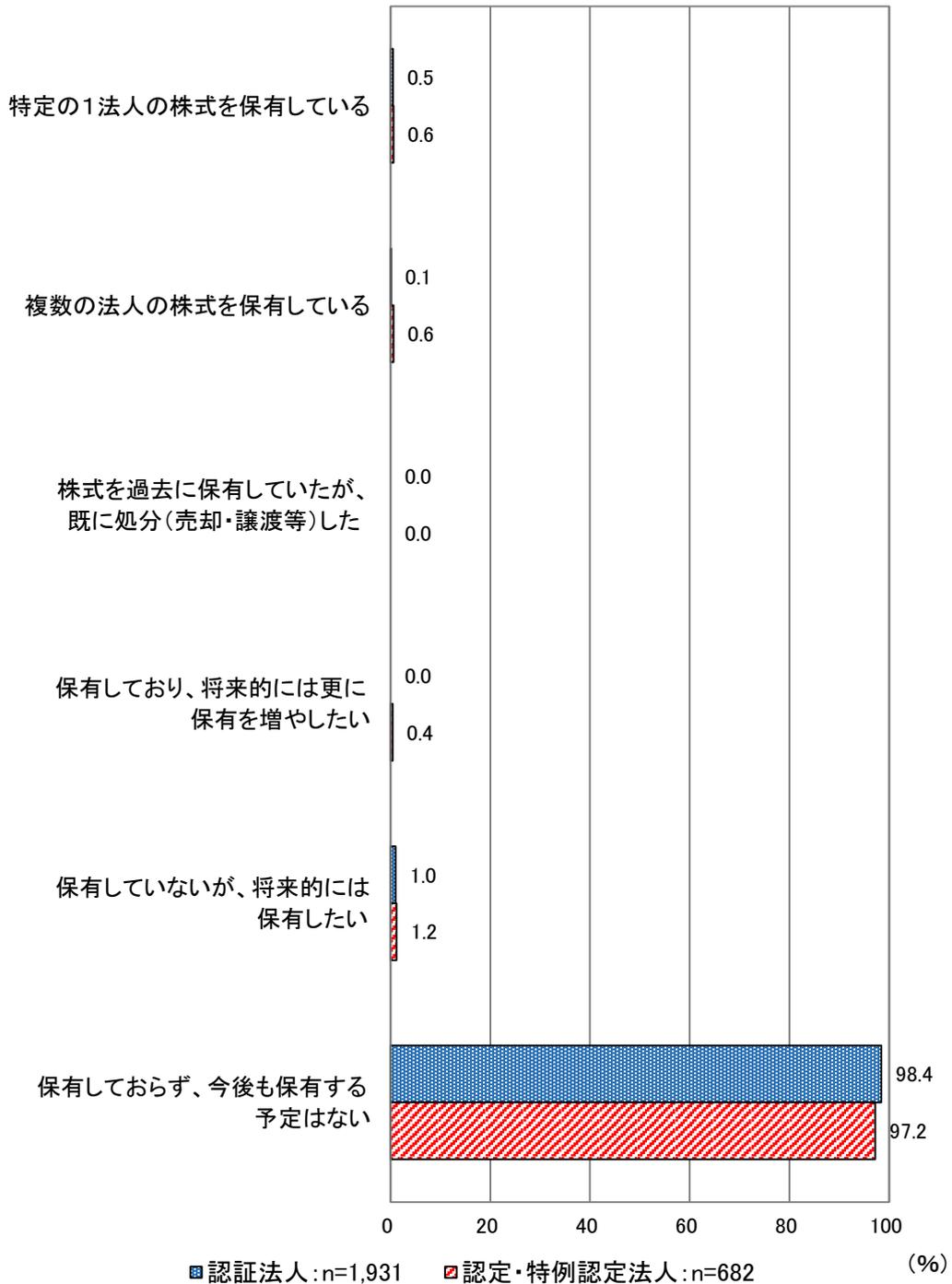


## 6 株式保有状況について

### (1) 株式の保有状況

株式の保有状況について、認証法人及び認定・特例認定法人ともに、ほとんどの法人で「保有しておらず、今後も保有する予定はない」との回答であった。【調査票 Q21 への回答】

【図表 48】株式の保有状況



## (2) 株式保有の動機

Q21「株式の保有状況」の間において、「特定の1法人の株式を保有している」、「複数の法人の株式を保有している」もしくは「株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した」と回答した法人について、株式保有の動機についてみると、「現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた」と回答した法人が認証法人で1法人、認定・特例認定法人で2法人となった。また、「資産運用を目的として保有している（していた）」と回答した法人が、認証法人で3法人、認定・特例認定法人で4法人となった。【調査票 Q22 への回答】

【図表 49】 株式保有の動機（複数回答）

	認証法人		認定・特例認定法人	
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	10	100.0	8	100.0
現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた	1	10.0	2	25.0
資産運用を目的として保有している（していた）	3	30.0	4	50.0
その他	7	70.0	3	37.5

## (3) 将来的な株式保有の動機

Q21「株式の保有状況」の間において、「保有しており、将来的には更に保有を増やしたい」もしくは「保有していないが、将来的には保有したい」と回答した法人について、その理由についてみると、主な意見としては下記のものが見られた。【調査票 Q23 への回答】

- 資産運用のため（収益の拡大、安定した収益の確保）
- 事業拡大のため
- 安定した活動のため
- 他法人との連携のため
- 他法人を支援するため

集 計 表 集



## 法人の概要

### 主たる事務所の所在地

F 主たる事業所の所在地	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,202	100.0	713	100.0	2,915	100.0
北海道	173	7.9	27	3.8	200	6.9
青森県	25	1.1	3	0.4	28	1.0
岩手県	35	1.6	17	2.4	52	1.8
宮城県	47	2.1	17	2.4	64	2.2
秋田県	23	1.0	3	0.4	26	0.9
山形県	35	1.6	6	0.8	41	1.4
福島県	68	3.1	9	1.3	77	2.6
茨城県	14	0.6	8	1.1	22	0.8
栃木県	11	0.5	7	1.0	18	0.6
群馬県	17	0.8	9	1.3	26	0.9
埼玉県	36	1.6	19	2.7	55	1.9
千葉県	40	1.8	29	4.1	69	2.4
東京都	107	4.9	155	21.7	262	9.0
神奈川県	68	3.1	84	11.8	152	5.2
新潟県	10	0.5	9	1.3	19	0.7
富山県	40	1.8	5	0.7	45	1.5
石川県	35	1.6	3	0.4	38	1.3
福井県	24	1.1	2	0.3	26	0.9
山梨県	6	0.3	5	0.7	11	0.4
長野県	22	1.0	10	1.4	32	1.1
岐阜県	72	3.3	8	1.1	80	2.7
静岡県	29	1.3	24	3.4	53	1.8
愛知県	141	6.4	44	6.2	185	6.3
三重県	67	3.0	5	0.7	72	2.5
滋賀県	19	0.9	10	1.4	29	1.0
京都府	50	2.3	30	4.2	80	2.7
大阪府	134	6.1	35	4.9	169	5.8
兵庫県	98	4.5	22	3.1	120	4.1
奈良県	28	1.3	2	0.3	30	1.0
和歌山県	14	0.6	6	0.8	20	0.7
鳥取県	23	1.0	3	0.4	26	0.9
島根県	27	1.2	5	0.7	32	1.1
岡山県	77	3.5	13	1.8	90	3.1
広島県	70	3.2	4	0.6	74	2.5
山口県	39	1.8	6	0.8	45	1.5

徳島県	31	1.4	3	0.4	34	1.2
香川県	42	1.9	4	0.6	46	1.6
愛媛県	42	1.9	4	0.6	46	1.6
高知県	26	1.2	6	0.8	32	1.1
福岡県	110	5.0	21	2.9	131	4.5
佐賀県	26	1.2	5	0.7	31	1.1
長崎県	30	1.4	5	0.7	35	1.2
熊本県	43	2.0	8	1.1	51	1.7
大分県	26	1.2	4	0.6	30	1.0
宮崎県	30	1.4	5	0.7	35	1.2
鹿児島県	45	2.0	2	0.3	47	1.6
沖縄県	27	1.2	2	0.3	29	1.0

## 法人設立時期

F 法人設立時期	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,151	100.0	709	100.0	2,860	100.0
1990年以前	44	2.0	37	5.2	81	2.8
1991年	2	0.1	4	0.6	6	0.2
1992年	4	0.2	8	1.1	12	0.4
1993年	3	0.1	6	0.8	9	0.3
1994年	5	0.2	4	0.6	9	0.3
1995年	4	0.2	8	1.1	12	0.4
1996年	5	0.2	5	0.7	10	0.3
1997年	7	0.3	7	1.0	14	0.5
1998年	12	0.6	12	1.7	24	0.8
1999年	24	1.1	32	4.5	56	2.0
2000年	55	2.6	42	5.9	97	3.4
2001年	47	2.2	56	7.9	103	3.6
2002年	80	3.7	55	7.8	135	4.7
2003年	105	4.9	33	4.7	138	4.8
2004年	124	5.8	36	5.1	160	5.6
2005年	115	5.3	35	4.9	150	5.2
2006年	137	6.4	26	3.7	163	5.7
2007年	113	5.3	29	4.1	142	5.0
2008年	99	4.6	26	3.7	125	4.4
2009年	96	4.5	41	5.8	137	4.8
2010年	111	5.2	26	3.7	137	4.8
2011年	97	4.5	27	3.8	124	4.3
2012年	106	4.9	29	4.1	135	4.7
2013年	104	4.8	21	3.0	125	4.4
2014年	86	4.0	10	1.4	96	3.4
2015年	101	4.7	23	3.2	124	4.3
2016年	84	3.9	18	2.5	102	3.6
2017年	91	4.2	14	2.0	105	3.7
2018年	66	3.1	17	2.4	83	2.9
2019年	50	2.3	13	1.8	63	2.2
2020年	44	2.0	5	0.7	49	1.7
2021年	58	2.7	4	0.6	62	2.2
2022年	53	2.5	0	0.0	53	1.9
2023年	19	0.9	0	0.0	19	0.7

## 代表者の年代

F 代表者の年代	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,208	100.0	718	100.0	2,926	100.0
10歳代	1	0.0	1	0.1	2	0.1
20歳代	10	0.5	6	0.8	16	0.5
30歳代	70	3.2	11	1.5	81	2.8
40歳代	227	10.3	56	7.8	283	9.7
50歳代	402	18.2	124	17.3	526	18.0
60歳代	639	28.9	203	28.3	842	28.8
70歳代以上	859	38.9	317	44.2	1,176	40.2

## 代表者の性別

F 代表者の性別	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,206	100.0	718	100.0	2,924	100.0
男性	1,564	70.9	472	65.7	2,036	69.6
女性	642	29.1	246	34.3	888	30.4

## 活動分野

Q1 活動分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,166	100.0	717	100.0	2,883	100.0
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1,212	56.0	398	55.5	1,610	55.8
社会教育の推進を図る活動	705	32.5	271	37.8	976	33.9
まちづくりの推進を図る活動	773	35.7	239	33.3	1,012	35.1
観光の振興を図る活動	200	9.2	56	7.8	256	8.9
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	173	8.0	57	7.9	230	8.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	578	26.7	194	27.1	772	26.8
環境の保全を図る活動	430	19.9	177	24.7	607	21.1
災害救援活動	152	7.0	108	15.1	260	9.0
地域安全活動	228	10.5	86	12.0	314	10.9
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	276	12.7	197	27.5	473	16.4
国際協力の活動	163	7.5	172	24.0	335	11.6
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	189	8.7	84	11.7	273	9.5
子どもの健全育成を図る活動	870	40.2	367	51.2	1,237	42.9
情報化社会の発展を図る活動	134	6.2	56	7.8	190	6.6
科学技術の振興を図る活動	91	4.2	42	5.9	133	4.6
経済活動の活性化を図る活動	233	10.8	83	11.6	316	11.0
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	326	15.1	113	15.8	439	15.2
消費者の保護を図る活動	70	3.2	38	5.3	108	3.7
上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	356	16.4	202	28.2	558	19.4
上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	62	2.9	21	2.9	83	2.9

## 主な活動分野

Q1 主な活動分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,104	100.0	702	100.0	2,806	100.0
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	849	40.4	229	32.6	1,078	38.4
社会教育の推進を図る活動	48	2.3	22	3.1	70	2.5
まちづくりの推進を図る活動	171	8.1	28	4.0	199	7.1
観光の振興を図る活動	26	1.2	5	0.7	31	1.1
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	38	1.8	3	0.4	41	1.5
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	237	11.3	60	8.5	297	10.6
環境の保全を図る活動	139	6.6	59	8.4	198	7.1
災害救援活動	13	0.6	10	1.4	23	0.8
地域安全活動	24	1.1	7	1.0	31	1.1
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	35	1.7	19	2.7	54	1.9
国際協力の活動	31	1.5	57	8.1	88	3.1
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	13	0.6	6	0.9	19	0.7
子どもの健全育成を図る活動	291	13.8	127	18.1	418	14.9
情報化社会の発展を図る活動	21	1.0	6	0.9	27	1.0
科学技術の振興を図る活動	17	0.8	3	0.4	20	0.7
経済活動の活性化を図る活動	27	1.3	4	0.6	31	1.1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	57	2.7	7	1.0	64	2.3
消費者の保護を図る活動	11	0.5	7	1.0	18	0.6
上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	45	2.1	40	5.7	85	3.0
上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	11	0.5	3	0.4	14	0.5

## 事業活動に携わるボランティア数

### (1) 延べ人数

Q3 事業活動に携わるボランティア数 (1)延べ人数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,160	100.0	710	100.0	2,870	100.0
0人	695	32.2	106	14.9	801	27.9
1～9人	387	17.9	69	9.7	456	15.9
10～29人	235	10.9	82	11.5	317	11.0
30～49人	133	6.2	41	5.8	174	6.1
50～99人	173	8.0	70	9.9	243	8.5
100～199人	193	8.9	87	12.3	280	9.8
200～499人	169	7.8	93	13.1	262	9.1
500人～2,999人	150	6.9	125	17.6	275	9.6
3,000人以上	25	1.2	37	5.2	62	2.2

### (2) 活動日数

Q3 事業活動に携わるボランティア数 (2)活動日数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,083	100.0	693	100.0	2,776	100.0
0日	636	30.5	99	14.3	735	26.5
1～9日	345	16.6	75	10.8	420	15.1
10～29日	320	15.4	102	14.7	422	15.2
30～49日	177	8.5	70	10.1	247	8.9
50～99日	189	9.1	84	12.1	273	9.8
100～199日	142	6.8	91	13.1	233	8.4
200日以上	274	13.2	172	24.8	446	16.1

## ボランティアに対する還元の有無

Q4 ボランティアに対する還元の有無	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,890	100.0	669	100.0	2,559	100.0
ボランティア参加者の食費・交通費・滞在費いずれかの支給（現金）を行っている	494	26.1	268	40.1	762	29.8
ボランティア参加者に食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品、記念品等）いずれかの提供を行っている	269	14.2	94	14.1	363	14.2
謝礼として現金を支給している	363	19.2	145	21.7	508	19.9
謝礼としてクーポン・施設入場券・商品券等の有価性のあるものを支給している	46	2.4	21	3.1	67	2.6
各自治体と連携して地域などで使用できるポイントを付与している	4	0.2	7	1.0	11	0.4
現金や謝礼の支給はしていない	829	43.9	225	33.6	1,054	41.2
その他	159	8.4	48	7.2	207	8.1

## 抱える課題

Q5 抱える課題	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,139	100.0	701	100.0	2,840	100.0
後継者の不足	951	44.5	322	45.9	1,273	44.8
人材の確保や教育	1,404	65.6	495	70.6	1,899	66.9
収入源の多様化	851	39.8	384	54.8	1,235	43.5
事業規模の拡充	375	17.5	94	13.4	469	16.5
外部の人脈・ネットワークの拡大	270	12.6	104	14.8	374	13.2
法人の事業運営力の向上	638	29.8	235	33.5	873	30.7
一般向け広報の充実	327	15.3	178	25.4	505	17.8
関係者への活動結果の報告	51	2.4	20	2.9	71	2.5
会計情報の開示	17	0.8	3	0.4	20	0.7
その他	78	3.6	24	3.4	102	3.6

## 企業等との連携

Q6 企業等との連携	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,075	100.0	700	100.0	2,775	100.0
企業との共同事業・共同活動・共同開発	703	33.9	266	38.0	969	34.9
出向等を通じた人事交流	175	8.4	55	7.9	230	8.3
企業等の社員のプロボノ等による技術支援	299	14.4	202	28.9	501	18.1
企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ	490	23.6	452	64.6	942	33.9
企業等からの助成金の申請・受入れ	669	32.2	373	53.3	1,042	37.5
企業等の設備や機械機器の活用	200	9.6	83	11.9	283	10.2
その他	143	6.9	41	5.9	184	6.6
企業等との連携は期待していない	475	22.9	61	8.7	536	19.3
企業等との連携は必要ない	165	8.0	22	3.1	187	6.7

## 企業との連携の分野

Q7 企業との連携の分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,904	100.0	668	100.0	2,572	100.0
I T	438	23.0	284	42.5	722	28.1
宣伝・広報	812	42.6	397	59.4	1,209	47.0
マーケティング	338	17.8	176	26.3	514	20.0
法務	131	6.9	75	11.2	206	8.0
会計・経理	285	15.0	134	20.1	419	16.3
人事	146	7.7	67	10.0	213	8.3
組織運営・ガバナンス	301	15.8	146	21.9	447	17.4
その他	197	10.3	57	8.5	254	9.9
企業との連携は必要と考 えていない	496	26.1	89	13.3	585	22.7

## 国際的な活動

### 送金先

Q10 国際的な活動 送金先	認証法人	認定・特例 認定法人	回答全体
	相対度数	相対度数	相対度数
	%	%	%
有効回答数 (n)	100.0	100.0	100.0
アフガニスタン	2.8	7.9	6.6
アメリカ	5.6	6.9	6.6
イギリス	5.6	4.0	4.4
イスラエル	0.0	1.0	0.7
イラク	0.0	2.0	1.5
インド	8.3	5.0	5.8
インドネシア	2.8	5.0	4.4
ウガンダ	0.0	1.0	0.7
ウクライナ	5.6	5.0	5.1
エチオピア	0.0	3.0	2.2
オーストラリア	5.6	1.0	2.2
オーストリア	0.0	1.0	0.7
ガーナ	0.0	1.0	0.7
カメルーン	0.0	1.0	0.7
韓国	8.3	2.0	3.6
カンボジア	2.8	15.8	12.4
ギリシャ	0.0	2.0	1.5
キルギス	0.0	1.0	0.7
グアテマラ	2.8	0.0	0.7
ケニア	2.8	2.0	2.2
コンゴ	0.0	2.0	1.5
ザンビア	0.0	3.0	2.2
ジブチ	0.0	1.0	0.7
シリア	0.0	2.0	1.5
シンガポール	2.8	1.0	1.5
ジンバブエ	0.0	1.0	0.7
スイス	5.6	3.0	3.6
スーダン	0.0	2.0	1.5
スペイン	0.0	2.0	1.5
スリランカ	2.8	2.0	2.2
スロバキア	0.0	1.0	0.7
タイ	5.6	6.9	6.6
台湾	2.8	0.0	0.7
タンザニア	2.8	1.0	1.5
チャド	0.0	1.0	0.7

Q10 国際的な活動 送金先	認証法人	認定・特例 認定法人	回答全体
	相対度数	相対度数	相対度数
	%	%	%
有効回答数 (n)	100.0	100.0	100.0
中国	5.6	4.0	4.4
ドイツ	0.0	1.0	0.7
トルコ	0.0	2.0	1.5
ナイジェリア	0.0	1.0	0.7
ネパール	5.6	8.9	8.0
ハイチ	0.0	2.0	1.5
パキスタン	0.0	2.0	1.5
バヌアツ	0.0	1.0	0.7
パレスチナ	0.0	4.0	2.9
ハンガリー	0.0	1.0	0.7
バングラデシュ	5.6	5.0	5.1
東ティモール	0.0	2.0	1.5
フィリピン	5.6	10.9	9.5
ブータン	0.0	2.0	1.5
ブラジル	0.0	1.0	0.7
フランス	0.0	2.0	1.5
ブルキナファソ	0.0	2.0	1.5
ブルンジ	0.0	1.0	0.7
ベトナム	5.6	6.9	6.6
ベナン	2.8	1.0	1.5
ポーランド	0.0	2.0	1.5
ボリビア	2.8	0.0	0.7
香港	0.0	1.0	0.7
ホンジュラス	0.0	1.0	0.7
マダガスカル	0.0	1.0	0.7
マレーシア	0.0	1.0	0.7
ミクロネシア	2.8	0.0	0.7
南アフリカ	0.0	2.0	1.5
南スーダン	0.0	4.0	2.9
ミャンマー	0.0	13.9	10.2
モザンビーク	2.8	0.0	0.7
モンゴル	2.8	2.0	2.2
ラオス	0.0	9.9	7.3
レバノン	0.0	4.0	2.9
国際支援機関等	13.9	7.9	9.5

## 主な活動分野

Q10 国際的な活動 主な活動分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	36	100.0	98	100.0	134	100.0
教育・職業訓練	26	72.2	81	82.7	107	79.9
インフラ整備（農村開発・都市開発など）	2	5.6	20	20.4	22	16.4
保健・医療	9	25.0	68	69.4	77	57.5
貧困	8	22.2	68	69.4	76	56.7
災害	3	8.3	29	29.6	32	23.9
環境	6	16.7	31	31.6	37	27.6
農業・漁業・地域産業振興	2	5.6	17	17.3	19	14.2
人権・平和	5	13.9	44	44.9	49	36.6
その他	8	22.2	27	27.6	35	26.1

## 送金額

Q10 国際的な活動 送金額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
送金額	169	0.0	97.7	0.0	4,000.0

Q10 国際的な活動 送金額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
送金額	235	260.0	11,947.1	0.0	1,844,951.9

Q10 国際的な活動 送金額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
送金額	404	16.9	6,990.3	0.0	1,844,951.9

## 採用している会計基準

Q11 採用している会計基準等	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,145	100.0	710	100.0	2,855	100.0
収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き	178	8.3	12	1.7	190	6.7
NPO法人会計基準	1,474	68.7	624	87.9	2,098	73.5
公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準	42	2.0	11	1.5	53	1.9
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	210	9.8	36	5.1	246	8.6
その他	53	2.5	7	1.0	60	2.1
分からない	188	8.8	20	2.8	208	7.3

## デジタル・オンラインツールの使用状況

Q12 デジタル・オンラインツールの使用状況	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,109	100.0	713	100.0	2,822	100.0
支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの特定非営利活動をオンラインで行っている	266	12.6	196	27.5	462	16.4
事務連絡等について電子メール、コミュニケーションアプリ (LINE等) を利用している	1,457	69.1	643	90.2	2,100	74.4
書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している (クラウドサービスを含む)	1,205	57.1	580	81.3	1,785	63.3
会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している (クラウドサービスを含む)	1,053	49.9	611	85.7	1,664	59.0
ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している	1,234	58.5	661	92.7	1,895	67.2
ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) で貴法人の活動内容について情報発信している	711	33.7	451	63.3	1,162	41.2
ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を通じて他法人の活動情報を入手している	479	22.7	323	45.3	802	28.4
上記のいずれも使用していない	253	12.0	7	1.0	260	9.2

## 所轄庁への事業報告書等の提出方法

Q13 所轄庁への事業報告書等の提出方法	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,147	100.0	709	100.0	2,856	100.0
電子メールで提出している (提出するものがある)	489	22.8	216	30.5	705	24.7
所轄庁は電子メールでの 受付を可能としている が、対面・郵送で提出 している	691	32.2	207	29.2	898	31.4
所轄庁は対面・郵送のみ で受け付けている	865	40.3	339	47.8	1,204	42.2
既に電子申請システム (ウェブ報告システム) を活用して、オンライン で提出している	219	10.2	77	10.9	296	10.4
近い将来、電子申請シス テム(ウェブ報告システ ム)を活用して、オンラ インで提出したい	275	12.8	147	20.7	422	14.8
当面は、電子申請システ ム(ウェブ報告システ ム)を活用せず、対面・ 郵送で提出したい	236	11.0	36	5.1	272	9.5

## 主たる収入源

Q14 主たる収入源	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,968	100.0	676	100.0	2,644	100.0
会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入	467	23.7	91	13.5	558	21.1
個人や民間（企業）からの寄附金	121	6.1	171	25.3	292	11.0
個人や民間（企業）からの助成金・補助金	71	3.6	35	5.2	106	4.0
行政からの助成金・補助金	376	19.1	97	14.3	473	17.9
利用者からの料金収入（物販等を含む）	286	14.5	84	12.4	370	14.0
行政からの委託、または指定管理者としての業務	394	20.0	135	20.0	529	20.0
企業からの委託	54	2.7	11	1.6	65	2.5
その他	199	10.1	52	7.7	251	9.5

## 借入の有無

Q15 借入先・借入額 借入の有無	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,217	100.0	719	100.0	2,936	100.0
借入を行っている	565	25.5	172	23.9	737	25.1
借入を行っていない	1,652	74.5	547	76.1	2,199	74.9

## 借入先

Q15 借入先・借入額 借入先	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	565	100.0	172	100.0	737	100.0
個人	296	52.4	83	48.3	379	51.4
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	158	28.0	71	41.3	229	31.1
銀行	126	22.3	51	29.7	177	24.0
信用金庫	105	18.6	26	15.1	131	17.8
労働金庫	5	0.9	5	2.9	10	1.4
信用組合	13	2.3	3	1.7	16	2.2
地方自治体	3	0.5	2	1.2	5	0.7
他のNPO法人、公益法人	15	2.7	7	4.1	22	3.0
その他	42	7.4	14	8.1	56	7.6

## 借入額

Q15 借入先・借入額 借入額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	296	300.0	708.1	0.0	13,373.0
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	158	1,000.0	1,568.5	19.2	10,000.0
銀行	126	1,957.0	4,428.6	1.5	46,369.5
信用金庫	105	1,000.0	2,677.7	0.1	37,000.0
労働金庫	5	800.0	2,225.8	100.0	9,000.0
信用組合	13	3,193.3	4,580.6	100.0	15,000.0
地方自治体	3	500.0	628.9	116.7	1,270.0
他のNPO法人、公益法人	15	958.0	2,445.6	150.0	8,540.0
その他	42	650.0	1,954.7	0.9	19,111.6
借入総額	565	800.0	2,633.5	0.0	50,998.9

Q15 借入先・借入額 借入額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	83	396.3	1,674.0	4.2	71,186.7
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	71	1,207.0	2,085.6	40.5	10,117.0
銀行	51	1,400.0	8,356.7	50.0	116,090.0
信用金庫	26	1,155.0	5,089.1	11.2	37,000.0
労働金庫	5	600.0	783.9	289.0	1,896.6
信用組合	3	2,206.4	1,862.5	881.1	2,500.0
地方自治体	2	218.5	218.5	137.0	300.0
他のNPO法人、公益法人	7	3,000.0	3,559.8	400.0	7,916.6
その他	14	1,596.4	4,620.9	46.6	27,450.0
借入総額	172	1,173.9	5,494.7	5.0	143,540.0

Q15 借入先・借入額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
借入額	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	379	315.0	919.7	0.0	71,186.7
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	229	1,000.0	1,728.8	19.2	10,117.0
銀行	177	1,800.0	5,560.4	1.5	116,090.0
信用金庫	131	1,000.0	3,156.3	0.1	37,000.0
労働金庫	10	617.0	1,504.9	100.0	9,000.0
信用組合	16	2,750.0	4,071.0	100.0	15,000.0
地方自治体	5	300.0	464.7	116.7	1,270.0
他のNPO法人、公益法人	22	1,690.0	2,800.1	150.0	8,540.0
その他	56	750.0	2,621.3	0.9	27,450.0
借入総額	737	905.0	3,301.2	0.0	143,540.0

会員別の明細  
会員数

Q16 会員数	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	1,893	13.0	37.0	0.0	8,103.0
個人会員（社員以外）	1,289	3.0	70.8	0.0	37,000.0
団体会員（社員）	963	0.0	5.9	0.0	671.0
団体会員（社員以外）	909	0.0	4.0	0.0	264.0

Q16 会員数	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	677	29.0	93.8	0.0	5,881.0
個人会員（社員以外）	555	45.0	260.1	0.0	56,132.0
団体会員（社員）	467	0.0	12.1	0.0	444.0
団体会員（社員以外）	475	3.0	24.1	0.0	2,040.0

Q16 会員数	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	2,570	15.0	51.9	0.0	8,103.0
個人会員（社員以外）	1,844	8.0	127.8	0.0	56,132.0
団体会員（社員）	1,430	0.0	8.0	0.0	671.0
団体会員（社員以外）	1,384	0.0	10.9	0.0	2,040.0

## 会費収入

Q16 会費収入	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	1,829	3.0	31.2	0.0	6,545.9
個人会員（社員以外）	1,248	0.1	26.1	0.0	3,600.0
団体会員（社員）	955	0.0	45.5	0.0	23,558.2
団体会員（社員以外）	915	0.0	18.2	0.0	5,160.0

Q16 会費収入	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	674	13.0	50.4	0.0	3,030.9
個人会員（社員以外）	550	16.8	315.3	0.0	92,140.7
団体会員（社員）	462	0.0	45.3	0.0	4,825.0
団体会員（社員以外）	468	2.9	150.1	0.0	39,117.0

Q16 会費収入	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	2,503	4.2	36.3	0.0	6,545.9
個人会員（社員以外）	1,798	1.0	114.6	0.0	92,140.7
団体会員（社員）	1,417	0.0	45.5	0.0	23,558.2
団体会員（社員以外）	1,383	0.0	62.8	0.0	39,117.0

## 特定非営利活動事業の収益・費用

### 収益規模

特定非営利活動事業 収益合計	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,213	100.0	725	100.0	2,938	100.0
0円	159	7.2	0	0.0	159	5.4
0円超～100万円以下	547	24.7	25	3.4	572	19.5
100万円超～500万円以下	363	16.4	106	14.6	469	16.0
500万円超～1,000万円以下	221	10.0	91	12.6	312	10.6
1000万円超～5,000万円以下	578	26.1	252	34.8	830	28.3
5,000万円超～1億円以下	184	8.3	106	14.6	290	9.9
1億円超	161	7.3	145	20.0	306	10.4

### 費用規模

特定非営利活動事業 費用合計	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,207	100.0	721	100.0	2,928	100.0
0円	158	7.2	0	0.0	158	5.4
0円超～100万円以下	527	23.9	18	2.5	545	18.6
100万円超～500万円以下	378	17.1	110	15.3	488	16.7
500万円超～1,000万円以下	215	9.7	85	11.8	300	10.2
1,000万円超～5,000万円以下	591	26.8	261	36.2	852	29.1
5,000万円超～1億円以下	186	8.4	112	15.5	298	10.2
1億円超	152	6.9	135	18.7	287	9.8

## 会費規模

特定非営利活動事業 受取会費	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,989	100.0	694	100.0	2,683	100.0
0円	517	26.0	23	3.3	540	20.1
0円超～50万円以下	1,199	60.3	305	43.9	1,504	56.1
50万円超～100万円以下	113	5.7	139	20.0	252	9.4
100万円超～200万円以下	60	3.0	81	11.7	141	5.3
200万円超～300万円以下	40	2.0	47	6.8	87	3.2
300万円超～500万円以下	22	1.1	45	6.5	67	2.5
500万円超～1,000万円以下	19	1.0	27	3.9	46	1.7
1,000万円超	19	1.0	27	3.9	46	1.7

## 寄附金規模

特定非営利活動事業 受取寄附金	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,676	100.0	716	100.0	2,392	100.0
0円	767	45.8	11	1.5	778	32.5
0円超～50万円以下	636	37.9	132	18.4	768	32.1
50万円超～100万円以下	96	5.7	93	13.0	189	7.9
100万円超～200万円以下	72	4.3	112	15.6	184	7.7
200万円超～300万円以下	30	1.8	52	7.3	82	3.4
300万円超～500万円以下	38	2.3	83	11.6	121	5.1
500万円超～1,000万円以下	20	1.2	75	10.5	95	4.0
1,000万円超	17	1.0	158	22.1	175	7.3

## 補助金・助成金規模

特定非営利活動事業 受取補助金・助成金	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,598	100.0	610	100.0	2,208	100.0
0円	706	44.2	75	12.3	781	35.4
0円超～50万円以下	300	18.8	74	12.1	374	16.9
50万円超～100万円以下	111	6.9	73	12.0	184	8.3
100万円超～200万円以下	118	7.4	68	11.1	186	8.4
200万円超～300万円以下	67	4.2	43	7.0	110	5.0
300万円超～500万円以下	49	3.1	57	9.3	106	4.8
500万円超～1,000万円以下	91	5.7	69	11.3	160	7.2
1,000万円超	156	9.8	151	24.8	307	13.9

## 事業収益規模

特定非営利活動事業 事業収益	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,062	100.0	651	100.0	2,710	100.0
0円	431	20.9	43	6.6	474	17.5
0円超～50万円以下	291	14.1	65	10.0	356	13.1
50万円超～100万円以下	106	5.1	41	6.3	147	5.4
100万円超～200万円以下	135	6.5	41	6.3	176	6.5
200万円超～300万円以下	63	3.1	35	5.4	98	3.6
300万円超～500万円以下	95	4.6	48	7.4	143	5.3
500万円超～1,000万円以下	185	9.0	69	10.6	254	9.4
1,000万円超	756	36.7	309	47.5	1,062	39.2

## その他収益規模

特定非営利活動事業 その他の収益	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2,085	100.0	718	100.0	2,803	100.0
0円	419	20.1	13	1.8	432	15.4
0円超～50万円以下	1,282	61.5	499	69.5	1,781	63.5
50万円超～100万円以下	125	6.0	61	8.5	186	6.6
100万円超～200万円以下	130	6.2	73	10.2	203	7.2
200万円超～300万円以下	43	2.1	23	3.2	66	2.4
300万円超～500万円以下	35	1.7	18	2.5	53	1.9
500万円超～1,000万円以下	27	1.3	21	2.9	48	1.7
1,000万円超	24	1.2	10	1.4	34	1.2

特定非営利活動事業	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	2,213	600.4	2,874.6	0.0	292,997.4
費用合計	2,207	604.2	2,799.8	0.0	283,927.0

特定非営利活動事業	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	725	2,674.5	16,277.3	0.0	2,137,584.7
費用合計	721	2,667.8	15,946.0	6.2	2,136,448.8

特定非営利活動事業	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	2,938	924.9	6,181.9	0.0	2,137,584.7
費用合計	2,928	926.6	6,037.0	0.0	2,136,448.8

## 役職員の实人数及び年間総人件費

### 役員数

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	2,001	6.0	7.2	0.0	91.0
役員報酬を得る役員	1,842	0.0	0.5	0.0	13.0
常勤の役員報酬を得る役員	1,625	0.0	0.2	0.0	13.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	695	10.0	11.3	1.0	87.0
役員報酬を得る役員	650	0.0	0.7	0.0	22.0
常勤の役員報酬を得る役員	626	0.0	0.4	0.0	10.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	2,696	7.0	8.3	0.0	91.0
役員報酬を得る役員	2,492	0.0	0.5	0.0	22.0
常勤の役員報酬を得る役員	2,251	0.0	0.3	0.0	13.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相对度数	度数	相对度数	度数	相对度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	2,001	100.0	695	100.0	2,696	100.0
0人	14	0.7	0	0.0	14	0.5
1人	43	2.1	2	0.3	45	1.7
2人	13	0.6	2	0.3	15	0.6
3人	166	8.3	11	1.6	177	6.6
4人～5人	612	30.6	68	9.8	680	25.2
6人～10人	845	42.2	317	45.6	1,162	43.1
11人～20人	279	13.9	245	35.3	524	19.4
21人～30人	22	1.1	43	6.2	65	2.4
31人以上	7	0.3	7	1.0	14	0.5

## 役員以外の職員数

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	1,886	4.0	9.4	0.0	550.0
有給職員	1,748	2.0	8.1	0.0	550.0
常勤の有給職員	1,660	1.0	3.8	0.0	128.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	676	5.5	18.7	0.0	390.0
有給職員	660	5.0	17.3	0.0	248.0
常勤の有給職員	618	2.0	7.8	0.0	198.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	2,562	4.0	11.8	0.0	550.0
有給職員	2,408	3.0	10.6	0.0	550.0
常勤の有給職員	2,278	1.0	4.9	0.0	198.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相对度数	度数	相对度数	度数	相对度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1,886	100.0	676	100.0	2,562	100.0
0人	487	25.8	92	13.6	579	22.6
1人	171	9.1	57	8.4	228	8.9
2人	132	7.0	56	8.3	188	7.3
3人	103	5.5	53	7.8	156	6.1
4人～5人	186	9.9	80	11.8	266	10.4
6人～10人	341	18.1	108	16.0	449	17.5
11人～20人	252	13.4	77	11.4	329	12.8
21人～30人	87	4.6	46	6.8	133	5.2
31人以上	127	6.7	107	15.8	234	9.1

## 年間役員総報酬額

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	1,536	0.0	88.8	0.0	3,780.0
常勤の役員報酬を得る役員	1,420	0.0	79.2	0.0	3,780.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	591	0.0	131.0	0.0	4,748.0
常勤の役員報酬を得る役員	573	0.0	138.5	0.0	4,748.0

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	2,127	0.0	100.5	0.0	4,748.0
常勤の役員報酬を得る役員	1,993	0.0	96.3	0.0	4,748.0

## 年間給料手当総額

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	1,537	118.8	1,694.0	0.0	488,676.9
常勤の有給職員	1,472	112.0	1,053.1	0.0	58,467.4

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	619	600.0	3,586.0	0.0	79,586.4
常勤の有給職員	569	444.6	2,537.7	0.0	67,328.8

Q17 役職員の实人数及び 年間総人件費 役員以外の職員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	2,156	251.7	2,237.2	0.0	488,676.9
常勤の有給職員	2,041	200.0	1,466.9	0.0	67,328.8

**受入寄附  
寄附者数、寄附社数**

Q18 受入寄附 寄附者数、寄附社数	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	1,459	0.0	19.6	0.0	6,896.0
法人	1,203	0.0	1.4	0.0	90.0

Q18 受入寄附 寄附者数、寄附社数	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	640	65.0	4,438.0	0.0	2,167,869.0
法人	557	4.0	95.4	0.0	24,568.0

Q18 受入寄附 寄附者数、寄附社数	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	2,099	2.0	1,366.8	0.0	2,167,869.0
法人	1,760	0.0	31.2	0.0	24,568.0

Q18 受入寄附 個人寄附者数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1,459	100.0	640	100.0	2,099	100.0
0人	802	55.0	24	3.8	826	39.4
1人	184	12.6	16	2.5	200	9.5
2人～3人	127	8.7	26	4.1	153	7.3
4人～5人	71	4.9	31	4.8	102	4.9
6人～10人	74	5.1	46	7.2	120	5.7
11人～20人	67	4.6	50	7.8	117	5.6
21人～50人	59	4.0	99	15.5	158	7.5
51人～100人	33	2.3	101	15.8	134	6.4
101人以上	42	2.9	247	38.6	289	13.8

Q18 受入寄附 法人寄附社数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1,203	100.0	557	100.0	1,760	100.0
0社	843	70.1	103	18.5	946	53.8
1社	162	13.5	72	12.9	234	13.3
2社～3社	109	9.1	82	14.7	191	10.9
4社～5社	30	2.5	52	9.3	82	4.7
6社～10社	20	1.7	76	13.6	96	5.5
11社～20社	24	2.0	58	10.4	82	4.7
21社～50社	12	1.0	65	11.7	77	4.4
51社～100社	3	0.2	26	4.7	29	1.6
101社以上	0	0.0	23	4.1	23	1.3

## 受入合計額

Q18 受入寄附 受入合計額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	1,444	0.0	30.3	0.0	2,822.2
法人	1,194	0.0	27.2	0.0	4,643.9

Q18 受入寄附 受入合計額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	655	94.8	4,844.7	0.0	1,185,281.4
法人	561	38.0	2,975.8	0.0	970,776.8

Q18 受入寄附 受入合計額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	2,099	4.0	1,532.7	0.0	1,185,281.4
法人	1,755	0.0	969.7	0.0	970,776.8

Q18 受入寄附 受入合計額 個人	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,444	100.0	655	100.0	2,099	100.0
0円	774	53.6	26	4.0	800	38.1
0円超～10万円以下	342	23.7	59	9.0	401	19.1
10万円超～50万円以下	183	12.7	146	22.3	329	15.7
50万円超～100万円以下	46	3.2	111	16.9	157	7.5
100万円超～500万円以下	81	5.6	199	30.4	280	13.3
500万円超～1000万円以下	14	1.0	46	7.0	60	2.9
1000万円超	4	0.3	68	10.4	72	3.4

Q18 受入寄附 受入合計額 法人	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,194	100.0	561	100.0	1,755	100.0
0円	851	71.3	100	17.8	951	54.2
0円超～10万円以下	147	12.3	92	16.4	239	13.6
10万円超～50万円以下	108	9.0	113	20.1	221	12.6
50万円超～100万円以下	27	2.3	60	10.7	87	5.0
100万円超～500万円以下	48	4.0	108	19.3	156	8.9
500万円超～1000万円以下	8	0.7	25	4.5	33	1.9
1000万円超	5	0.4	63	11.2	68	3.9

## 受入最高額

Q18 受入寄附 受入最高額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	1,229	0.0	11.5	0.0	1,000.0
法人	1,009	0.0	19.6	0.0	2,500.0

Q18 受入寄附 受入最高額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	638	13.5	188.1	0.0	14,371.8
法人	537	20.0	530.8	0.0	120,000.0

Q18 受入寄附 受入最高額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	1,867	1.4	71.8	0.0	14,371.8
法人	1,546	0.0	197.2	0.0	120,000.0

Q18 受入寄附 受入最高額 個人	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,229	100.0	638	100.0	1,867	100.0
0円	636	51.7	18	2.8	654	35.0
0円超～10万円以下	448	36.5	278	43.6	726	38.9
10万円超～50万円以下	94	7.6	167	26.2	261	14.0
50万円超～100万円以下	24	2.0	84	13.2	108	5.8
100万円超～500万円以下	25	2.0	62	9.7	87	4.7
500万円超～1,000万円以下	2	0.2	14	2.2	16	0.9
1,000万円超	0	0.0	15	2.4	15	0.8

Q18 受入寄附 受入最高額 法人	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,009	100.0	537	100.0	1,546	100.0
0円	712	70.6	87	16.2	799	51.7
0円超～10万円以下	159	15.8	154	28.7	313	20.2
10万円超～50万円以下	91	9.0	123	22.9	214	13.8
50万円超～100万円以下	23	2.3	55	10.2	78	5.0
100万円超～500万円以下	16	1.6	68	12.7	84	5.4
500万円超～1,000万円以下	3	0.3	20	3.7	23	1.5
1,000万円超	5	0.5	30	5.6	35	2.3

## 現物寄附

Q18 受入寄附 現物寄附（個人）	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	235	100.0	164	100.0	399	100.0
土地	9	3.8	6	3.7	15	3.8
建物	10	4.3	5	3.0	15	3.8
有価証券（株式・債券 等）	1	0.4	5	3.0	6	1.5
活動において供する物品 （食品、衣料品、日用 品、マスク等）	226	96.2	154	93.9	380	95.2

Q18 受入寄附 現物寄附（法人）	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	163	100.0	108	100.0	271	100.0
土地	1	0.6	2	1.9	3	1.1
建物	2	1.2	2	1.9	4	1.5
有価証券（株式・債券 等）	1	0.6	6	5.6	7	2.6
活動において供する物品 （食品、衣料品、日用 品、マスク等）	160	98.2	103	95.4	263	97.0

## 寄附への取組み

Q19 寄附への取組み	認証法人	認証法人	認定・特例 認証法人	認定・特例 認証法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,880	100.0	701	100.0	2,581	100.0
寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	178	9.5	369	52.6	547	21.2
ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した情報発信	179	9.5	299	42.7	478	18.5
クラウドファンディングの活用	44	2.3	100	14.3	144	5.6
インターネットを活用した寄附の募集 (クリック募金、ツイッター募金、ヤフーネット募金、ソフトバンクかざして募金等、クラウドファンディングの活用は除く)	93	4.9	234	33.4	327	12.7
寄附呼びかけのための広告掲載 (紙媒体、インターネットによるものも含む)	119	6.3	269	38.4	388	15.0
寄附集めも含めた資金調達の専門家の育成・活用	8	0.4	48	6.8	56	2.2
企業、行政、教育機関、中間支援団体等の外部組織との連携	119	6.3	136	19.4	255	9.9
イベント実施等による対面での寄附呼びかけ	166	8.8	269	38.4	435	16.9
ふるさと納税制度の活用	32	1.7	48	6.8	80	3.1
その他	73	3.9	59	8.4	132	5.1
特に取り組んでいることはない	1,301	69.2	68	9.7	1,369	53.0

## 寄附へのお礼

Q20 寄附へのお礼	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,701	100.0	706	100.0	2,407	100.0
お礼状や活動報告、無料の会報などを渡している	644	37.9	617	87.4	1,261	52.4
特定非営利活動に係る事業の一環で作成した「手芸品」などを渡している	59	3.5	14	2.0	73	3.0
ふるさと納税制度を活用した際に特産品を渡している	15	0.9	13	1.8	28	1.2
上記以外のものを渡している	47	2.8	33	4.7	80	3.3
特に何もしていない	990	58.2	80	11.3	1,070	44.5

## 株式の保有状況

Q21 株式の保有状況	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	1,931	100.0	682	100.0	2,613	100.0
特定の1法人の株式を保有している	9	0.5	4	0.6	13	0.5
複数の法人の株式を保有している	2	0.1	4	0.6	6	0.2
株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保有しており、将来的には更に保有を増やしたい	0	0.0	3	0.4	3	0.1
保有していないが、将来的には保有したい	19	1.0	8	1.2	27	1.0
保有しておらず、今後も保有する予定はない	1,901	98.4	663	97.2	2,564	98.1

## 株式保有の動機

Q22 株式保有の動機	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	10	100.0	8	100.0	18	100.0
現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた	1	10.0	2	25.0	3	16.7
資産運用を目的として保有している（していた）	3	30.0	4	50.0	7	38.9
その他	7	70.0	3	37.5	10	55.6



## 参 考 资 料



## 図表目次

【図表 1】主たる事務所の所在地 .....	1
【図表 2】法人設立時期 .....	3
【図表 3】代表者の年代 .....	4
【図表 4】代表者の性別 .....	5
【図表 5】活動分野（複数回答） .....	6
【図表 6】主な活動分野 .....	7
【図表 7】事業活動に携わるボランティアの延べ人数 .....	8
【図表 8】事業活動に携わるボランティアの活動日数 .....	9
【図表 9】ボランティアに対する還元の有無（複数回答） .....	10
【図表 10】抱える課題（3つまでの複数回答） .....	11
【図表 11】企業等との連携（複数回答） .....	12
【図表 12】企業との連携の分野（複数回答） .....	13
【図表 13】送金先（上位5位までの複数回答） .....	15
【図表 14】送金先の主な活動分野（複数回答） .....	16
【図表 15】採用している会計基準等 .....	17
【図表 16】デジタル・オンラインツールの使用状況（複数回答） .....	18
【図表 17】所轄庁への事業報告書等の提出方法（複数回答） .....	19
【図表 18】主たる収入源 .....	20
【図表 19】借入の有無 .....	21
【図表 20】借入額 .....	21
【図表 21】借入先（複数回答） .....	22
【図表 22】会員数 .....	23
【図表 23】会費収入 .....	24
【図表 24】1会員当たりの会費収入 .....	25
【図表 25】会費収入比率（個人会員・団体会員） .....	26
【図表 26】会費収入比率（社員・社員以外） .....	26
【図表 27】特定非営利活動に係る事業の収益合計 .....	27
【図表 28】特定非営利活動に係る事業の費用合計 .....	27
【図表 29】特定非営利活動に係る事業の収支差額 .....	27
【図表 30】特定非営利活動事業の収益合計 .....	28
【図表 31】特定非営利活動事業の費用合計 .....	28
【図表 32】特定非営利活動事業収益の内訳 .....	29
【図表 33】特定非営利活動事業収益の内訳の規模 .....	30
【図表 34】役員数 .....	31
【図表 35】職員数 .....	32
【図表 36】役員数（規模別） .....	33
【図表 37】職員数（規模別） .....	33

【図表 38】 年間役員総報酬額 .....	34
【図表 39】 年間給料手当総額 .....	34
【図表 40】 個人からの受入寄附 .....	35
【図表 41】 個人寄附人数 .....	36
【図表 42】 個人寄附合計額.....	37
【図表 43】 法人からの受入寄附 .....	38
【図表 44】 法人寄附社数 .....	39
【図表 45】 法人寄附合計額.....	40
【図表 46】 寄附への取組み（複数回答） .....	41
【図表 47】 寄附へのお礼（複数回答） .....	42
【図表 48】 株式の保有状況.....	43
【図表 49】 株式保有の動機（複数回答） .....	44



政府統計

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。

# 2023年度（令和5年度） 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票

この調査票に記入された事項については、統計作成以外の目的に用いることはありません。



◆貴法人の概要についてお聞きします。以下の項目にしたがって御記入ください。

法人名（ <u>正式名称</u> を御記入ください）		
連絡先住所 〒	都道府県	市区町村
電話番号 ( )		
記入者氏名	法人設立時期 年 月 ※法人格取得時期ではなく、法人が任意団体として設立された時期を御記入ください。	主たる事務所の所在地 都道府県
貴法人に当てはまるものいずれかに○をお付けください。		
1. 特定非営利活動法人（認定を受けていない法人）		
2. 認定・特例認定特定非営利活動法人		
前事業年度の期間（西暦） 年 月 日 ～ 年 月 日 ※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を御記入ください。		
代表者の年代 1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳代以上		代表者の性別 1. 男性 2. 女性

- ◇ 特に指定のない質問については 2023年7月1日時点の状況で回答して下さい。
- ◇ 金額の問は、円単位で御記入ください。また、該当がない場合は「0」と御記入ください。
- ◇ IIIには事業報告書、活動計算書で金額等を御確認いただく質問が含まれています。

## 質問項目

お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、最大で 22問 になります。

- |                                |         |
|--------------------------------|---------|
| I. 活動状況等について                   | 10問（最大） |
| II. 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について | 3問（最大）  |
| III. 主たる収入源等について               | 4問（最大）  |
| IV. 寄附の受入状況について                | 3問（最大）  |
| V. 株式保有状況について                  | 2問（最大）  |

〔活動分野〕

Q 1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、該当する分野の「活動分野」の欄に当てはまるもの全てに○をお付けください。また、そのうち貴法人の活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選択し「主な活動分野」欄に○をお付けください

	活動分野 (当てはまるもの全て)	主な活動分野 (1つ)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2 社会教育の推進を図る活動		
3 まちづくりの推進を図る活動		
4 観光の振興を図る活動		
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7 環境の保全を図る活動		
8 災害救援活動		
9 地域安全活動		
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11 国際協力の活動		
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13 子どもの健全育成を図る活動		
14 情報化社会の発展を図る活動		
15 科学技術の振興を図る活動		
16 経済活動の活性化を図る活動		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18 消費者の保護を図る活動		
19 上記の活動を行う法人の運営又は 活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県 又は指定都市の条例で定める活動		

〔主たる活動内容〕

Q2 貴法人が行っている主たる活動内容において、最も活動時間を割いている活動について、具体的にどのような活動を行っているのか、下記枠内に簡潔にご記入ください。

（記入例）子ども食堂の運営、引きこもり者の支援、スポーツ教室の運営、etc…

〔事業活動に携わるボランティア数〕

Q3 前事業年度（※1）において貴法人の事業活動（※2）に携わったボランティアの(1)延べ人数（※3）、(2)活動日数（※4）を選んで○をお付けください。（いない場合、実施日数がない場合は「0」を選んで○をお付けください）。

- ※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。
  - ※2 現場でボランティア活動をしている方を把握するため、管理、運営、総務、庶務等に係るものは除きます。
  - ※3 延べ人数は、「参加者数×参加者の活動日数」で計算してください。同一人物が3日活動した場合、「3人」としてください。
  - ※4 活動日数は、前事業年度でボランティアの参加実績のある日数を御記入ください（最大 365 日）。1時間でも活動した場合は、1日としてカウントしてください。

(1) 延べ人数

1. 0人
2. 1～9人
3. 10～29人
4. 30～49人
5. 50～99人
6. 100～199人
7. 200～499人
8. 500人～2,999人
9. 3,000人以上

(2) 活動日数

1. 0日
2. 1～9日
3. 10～29日
4. 30～49日
5. 50～99日
6. 100～199日
7. 200日以上

〔ボランティアに対する還元の有無〕

Q4 貴法人の活動において、ボランティア活動に参加していただいた参加者に対して還元する制度はありますか。当てはまるものすべてに○をお付けください。

1. ボランティア参加者の食費・交通費・滞在費いずれかの支給（現金）を行っている
2. ボランティア参加者に食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品、記念品等）いずれかの提供を行っている
3. 謝礼として現金を支給している
4. 謝礼としてクーポン・施設入場券・商品券等の有価性のあるものを支給している
5. 各自治体と連携して地域などで使用できるポイントを付与している
6. 現金や謝礼の支給はしていない
7. その他

〔抱える課題〕

Q5 貴法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての当面の課題は、どのようなものだと思いますか。特に重視するもの最大3つまで選んで○をお付けください（新型コロナウイルス感染症拡大の影響については別途Q9でお伺いしますので、除外してお考えください）。また、○をつけた課題について、それを克服するために取組んでいる創意工夫等について、下記枠内に自由に御記入ください。

1. 後継者の不足
2. 人材の確保や教育
3. 収入源の多様化
4. 事業規模の拡充
5. 外部の人脈・ネットワークの拡大
6. 法人の事業運営力の向上
7. 一般向け広報の充実
8. 関係者への活動結果の報告
9. 会計情報の開示
10. その他

（具体的にお書きください：

）

〔企業等との連携〕

Q6 貴法人が活動を行っていく上で今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 企業との共同事業・共同活動・共同開発
2. 出向等を通じた人事交流
3. 企業等の社員のプロボノ等（※）による技術支援
4. 企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ
5. 企業等からの助成金の申請・受入れ
6. 企業等の設備や機械機器の活用
7. その他

（具体的にお書きください：

）

8. 企業等との連携は期待していない
9. 企業等との連携は必要ない

（理由を具体的にお書きください：

）

※プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のこと。

〔企業との連携の分野〕

Q7 貴法人が企業等との連携やプロボノの受入で強化したい分野はありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1. IT
2. 宣伝・広報
3. マーケティング
4. 法務
5. 会計・経理
6. 人事
7. 組織運営・ガバナンス
8. その他

(具体的にお書きください： )

9. 企業との連携は必要と考えていない

(具体的な理由をお書きください： )

〔企業等の連携の実施方法〕

Q8 Q7で1～8に○を付けた法人に伺います。以下の問について、下記枠内に自由にご記入ください。

(1) 貴法人が企業等との連携やプロボノの受入を行っている場合、どのように連携先の企業やプロボノを見つけましたか。

(2) 企業等との連携やプロボノの受入において難しい点や課題はありますか。

(1)

(2)

〔新型コロナウイルス感染症拡大の影響による変化〕

Q9 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貴法人の活動に何らかの変化が生じましたか。下記枠内に自由にご記入ください。

(記入例) 外出自粛を踏まえオンラインでのサービス提供を開始した、サービスを多様化した、支援を求める人は増えたが外出自粛を踏まえ十分な活動ができなかった、etc…

〔国際的な活動〕

Q10 貴法人が前事業年度（※）において国際的な事業活動のために海外への送金（現金の海外への持ち出し含む）を行っている場合、送金先、主な活動分野及び送金額を御記入ください（海外への送金を行っていない場合は御記入不要です）。

	送金先（国）	主な活動分野	送金額
1位			円
2位			円
3位			円
4位			円
5位			円

記入例	アフガニスタン	1、2、6	1,000,000 円
-----	---------	-------	-------------

〔主な活動分野の選択肢〕 ※複数選択可能です。

1. 教育・職業訓練
2. インフラ整備（農村開発、都市開発など）
3. 保健・医療
4. 貧困
5. 災害
6. 環境
7. 農業・漁業・地域産業振興
8. 人権・平和
9. その他（調査研究、ネットワーク構築など）

※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

〔採用している会計基準等〕

Q11 貴法人で採用している会計基準等について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 収支計算の考え方にに基づき作成された所轄庁の旧手引き
2. NPO 法人会計基準（※）
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. その他
6. 分からない

「NPO 法人会計基準」とは

2010年（平成22年）7月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。詳しくは、以下のホームページを御参照ください。

「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

Q12 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの特定非営利活動をオンラインで行っている
2. 事務連絡等について電子メール、コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している
3. 書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している（クラウドサービスを含む）
4. 会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している（クラウドサービスを含む）
5. ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している
6. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で貴法人の活動内容について情報発信している
7. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて他法人の活動情報を入手している
8. 上記のいずれも使用していない

〔所轄庁への事業報告書等の提出方法〕

Q13 NPO 法上必要となる所轄庁への事業報告書等の提出に関して、貴法人に当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 電子メールで提出している（提出するものがある）
2. 所轄庁は電子メールでの受付を可能としているが、対面・郵送で提出している
3. 所轄庁は対面・郵送のみで受け付けている
4. 既に電子申請システム（ウェブ報告システム）（※）を活用して、オンラインで提出している
5. 近い将来、電子申請システム（ウェブ報告システム）を活用して、オンラインで提出したい
6. 当面は、電子申請システム（ウェブ報告システム）を活用せず、対面・郵送で提出したい

※ NPO 法関係手続のオンライン化として、2022年（令和4年）度に導入された電子申請システムのこと（それぞれの所轄庁で導入時期は異なる）。

〔主たる収入源〕

Q14 貴法人が行っている主たる活動（Q2で回答いただいた活動）において、主な収入源として最も近いもの1つに○をお付けください。

1. 会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入
2. 個人や民間（企業）からの寄附金
3. 個人や民間（企業）からの助成金・補助金
4. 行政からの助成金・補助金
5. 利用者からの料金収入（物販等を含む）
6. 行政からの委託、または指定管理者としての業務
7. 企業からの委託
8. その他

（具体的にお書きください： \_\_\_\_\_ )

〔借入先・借入額〕

Q15 貴法人では資金の借入を行っている場合、借入先はどのようになっていますか。当てはまる番号全てに○をお付けください。また、各借入先からの借入額を御記入ください（円単位）。

借入先	借入額
1. 個人	円
2. 政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	円
3. 銀行	円
4. 信用金庫	円
5. 労働金庫	円
6. 信用組合	円
7. 地方自治体	円
8. 他のNPO法人、公益法人	円
9. その他	円
10. 借入を行っていない	円

〔会員別の明細〕

Q16 貴法人における会員の種類ごとに、(1)個人会員と(2)団体会員に分け、前事業年度(※1)におけるそれぞれの人数・団体数と会費収入(年間)(※2)を御記入ください(円単位)。

会員の種類	(1)個人会員		(2)団体会員	
	人数	会費収入	団体数	会費収入
1. 社員(いわゆる正会員。社員総会での議決権を持つ会員)	人	円	団体	円
2. 社員以外(賛助会員など。社員総会での議決権を持たない会員)	人	円	団体	円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 未収金・前受金を含めて御記入ください。

〔役職員の実人数及び年間総人件費〕

Q17 貴法人の前事業年度(※1)における役員(理事・監事)、および役員以外の職員の実人数(※2)を御記入ください。また、そのうち「有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額(※3)を御記入ください。さらに、「有給役職員」のうち「常勤(※4)の有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額を御記入ください(円単位)。

【役員】	実人数	年間役員報酬総額
役員	人	
うち、役員報酬を得る役員	人	円
うち、常勤の役員報酬を得る役員	人	円

【役員以外の職員】	実人数	年間給料手当総額
職員	人	
うち、有給職員	人	円
うち、常勤の有給職員	人	円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数(延べ人数ではありません)を御記入ください。

※3 給料手当には賞与を含みます。福利厚生費や法定福利費、交通費は含みません。

※4 「常勤」とは、週28時間(7時間×4日)以上勤務している人としてします。

〔受入寄附〕

Q18 貴法人が前事業年度（※1）に受け取った(1)個人からの寄附金、(2)法人からの寄附金について、寄附者の人数（※2）と寄附金の合計額、及び最高額（個人・法人それぞれについて）を御記入ください（円単位）。また、(3)現物寄附がある場合、当てはまるもの全てに○をお付けください。

	(1) 個人からの寄附		(2) 法人からの寄附	
寄附金 合計額	人	円	社	円
寄附金 最高額	円		円	
現物寄附	1. 土地 2. 建物 3. 有価証券（株式・債券等） 4. 活動において供する物品（食品、衣料品、日用品、マスク等）		1. 土地 2. 建物 3. 有価証券（株式・債券等） 4. 活動において供する物品（食品、衣料品、日用品、マスク等）	

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 同一の人（法人）からの複数回の寄附は、1人（1社）として御記入ください。

〔寄附への取組み〕

Q19 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでおられるものについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
2. ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を活用した情報発信
3. クラウドファンディングの活用
4. インターネットを活用した寄附の募集（クリック募金、ツイッター募金、ヤフーネット募金、ソフトバンクかざして募金等、上記3. は除く）
5. 寄附呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）
6. 寄附集めも含めた資金調達の専門家の育成・活用
7. 企業、行政、教育機関、中間支援団体等の外部組織との連携
8. イベント実施等による対面での寄附呼びかけ
9. ふるさと納税制度の活用
10. その他  
（具体的にお書きください： \_\_\_\_\_ )
11. 特に取り組んでいることはない

〔寄附へのお礼〕

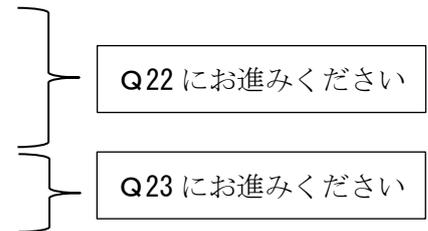
Q20 貴法人で行っている寄附者に対するお礼について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. お礼状や活動報告、無料の会報などを渡している
2. 特定非営利活動に係る事業の一環で作成した「手芸品」などを渡している
3. ふるさと納税制度を活用した際に特産品を渡している
4. 上記1.～3. 以外のものを渡している  
(具体的なものをお書きください： )
5. 特に何もしていない

〔株式の保有状況〕

Q21 貴法人では株式を保有していますか。株式の保有状況として当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 特定の1法人の株式を保有している
2. 複数の法人の株式を保有している
3. 株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した
4. 保有しており、将来的には更に保有を増やしたい
5. 保有していないが、将来的には保有したい
6. 保有しておらず、今後も保有する予定はない



〔株式保有の動機〕

Q22 Q21 で他法人の株式を保有している、もしくはしたことがあると回答された法人に伺います。株式保有の動機として当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた
2. 資産運用を目的として保有している（していた）
3. その他  
(具体的な動機をお書きください： )

〔将来的な株式保有の動機〕

Q23 Q21 で将来的に保有を増やしたい、もしくは保有したいと回答された法人にお聞きします。保有を増やしたい、もしくは保有したい理由を下記枠内に自由にお書きください。

**調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。**